

資本サマリー

メディパルグループは、事業の基盤となる経営資本を6つに分類しています。各資本の特長(強み)を生かし、課題に取り組むことで、ありたい姿を実現していきます。

	ありたい姿	特長(強み)	課題
 人的資本戦略 ▶P.19	<ul style="list-style-type: none"> ●ありたい組織像(創造性豊かな企業文化の醸成と多様な人材活躍)、ありたい人材像(未来志向型人材)、ありたい人材ポートフォリオ(人材の適所適材)の実現 	<ul style="list-style-type: none"> ●意思決定の基準として大切にしている共通の価値観(「誠実」「倫理観」「使命感」) ●経営理念を体現する多様な人材 ●「医療と健康、美」の事業フィールドにおける多様なビジネスモデルを創出する組織風土 	<ul style="list-style-type: none"> ●人材情報の一元化・可視化・分析 ●グループ会社間の人材交流 ●未来志向型人材の計画的、戦略的、持続的育成に向けたグループ育成基盤の確立 ●女性管理職比率の向上 ●男性育児休業取得率の向上
 物流設備資本戦略 ▶P.27	<ul style="list-style-type: none"> ●製造から最終需要者までのサプライチェーン全体最適化 ●「医療と健康、美」を支える国内最大規模の安全・安心・高機能な物流プラットフォームの構築 ●物流生産性の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ●全国に展開する全体最適流通ネットワーク ●平時・有事を問わず安全・安心に届ける物流体制 ●高い出荷精度 ●全温度帯別物流システム ●GDPガイドラインに準拠した品質管理体制 ●人や環境に配慮した物流体制(ホワイト物流) 	<ul style="list-style-type: none"> ●シェアリングロジスティクスの全国展開 ●持続可能な流通の実現に向けたサプライチェーンマネジメントの構築 ●働き方改革に沿った物流効率化と生産性向上 ●効率的、効果的な物流体系の構築(共同物流、モーダルシフト、自宅配送)
 知的資本戦略 ▶P.30	<ul style="list-style-type: none"> ●「医療と健康、美」の事業フィールドに関する多様なニーズに応え市場を創造する新たなビジネスモデルの構築 ●ボーダーレスなサプライチェーンネットワークの構築による新たな価値の創造 	<ul style="list-style-type: none"> ●有望なシーズ(プロジェクトやニーズ)を早期発掘し、新たな価値創造につなげる、洞察力と実行力 ●多様なニーズに応える高効率かつ高精度な物流システムと信用力 ●物流ノウハウのグループシナジー ●全国の医療機関をカバーする情報提供力や収集力 ●流通情報共有プラットフォームの活用 ●天然由来の独自原料製造の技術 	<ul style="list-style-type: none"> ●デジタルを活用したビジネス基盤の強化 ●PFM®*の新たな品目拡充における案件の評価・獲得にかかる目利き力向上や組織知化 ●医薬品の開発業務における専門性の獲得 ●海外販売基盤の構築に向けた専門性の獲得 ●予防・未病領域でのパートナーシップ構築のための目利き力 ●歯科医療領域におけるDXや口腔ケアに関する知見
 社会・関係資本戦略 ▶P.33	<ul style="list-style-type: none"> ●パートナーとの協働を通じた社会価値・顧客価値の創造によるグループの持続的成長 	<ul style="list-style-type: none"> ●パートナーとの協働を通じた価値創造力 ●メーカー、医療機関・小売業等の取引先、自治体との日本全国に広がるネットワークと強固なリレーション ●スタートアップ企業やベンチャー企業との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ●予防・未病領域におけるパートナーの選択 ●DX分野におけるパートナーの検討と選択(選定基準の明確化) ●シナジー創出のためのビジネススキームの構築と開示
 財務資本戦略 ▶P.37	<ul style="list-style-type: none"> ●最適な資本構成に基づくグループの持続的成長と企業価値最大化の実現 	<ul style="list-style-type: none"> ●安定的な財務体質 ●複数の事業セグメントを持つことによる成長機会の拡大とリスク分散 	<ul style="list-style-type: none"> ●資本収益性の向上 ●資本コストの低減 ●PBRの向上
 自然資本戦略 ▶P.40	<ul style="list-style-type: none"> ●温室効果ガス排出量 2030年度50%削減(2020年度比)、2050年度カーボンニュートラル ●流通全体の最適化による環境負荷の低減 ●気候変動が与える機会とリスクを織り込んだ経営の実現 	<ul style="list-style-type: none"> ●お得意様との協働による流通最適化モデルの構築 ●エシカル消費の拡大に向けた環境配慮型商品の共同開発 ●モーダルシフトによる物流センター間の輸送における温室効果ガス排出量の削減 ●パートナーとの協働による長距離中継輸送の効率化 ●廃棄物量を抑えるオペレーションとリサイクルの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●保有車両のハイブリッド車・電気自動車への切り替え ●再生可能エネルギーの調達方法の多様化 ●1台当たりの車両の走行距離と物流拠点の稼働時間の短縮 ●将来的に気候変動が経営に与える影響の定量的分析と対応策の検討 ●サプライチェーン全体の環境負荷低減とScope3**の算定精度向上および目標設定

※ 事業活動に関連する他社の排出

*用語説明は、P.72の用語集をご参照ください



人的資本戦略

メディアパルグループは、「2027メディアパル中期ビジョン」と「ありたい姿」の実現に向け、「人材は、競争優位や企業価値を創造する源泉」という考え方のもと、成長戦略と連動した人的資本の強化に取り組んでいます。当社グループには、「誠実」「倫理観」「使命感」を共通の価値観に持つ多

様な従業員が集っており、一人一人の個性や能力、強みを伸ばす人材投資を積極的に行い、潜在的な人的資本の価値を発掘・顕在化させ、ハーモニーを奏するような融合によって組織シナジーを生み出し、持続的な企業価値向上へとつなげています。

人材戦略の全体像

社会価値・顧客価値の創造とグループの持続的成長に向け、「ありたい姿」の実現を目指す成長戦略と人材戦略の連動を重視し、各種施策に反映しています。具体的には、組織・人材それぞれの「ありたい姿」を定義し、その実現に向けた「ありたい人材ポートフォリオ」の構築を進める人材マネジメント施策を展開します。これにより、いかなる環境変化にも主体的に対応し、自己変革を重ねながら、人々の健康と社会の発展に貢献し続けることを目指しています。

「ありたい人材像」未来志向型人材

当社グループの経営理念の実現に向け、未来を担う人材像として「未来志向型人材」を定義しました。

当社グループの人は「誠実」「倫理観」「使命感」を共通の価値観として、意思決定の基準とし、大切にしています。

「誠実」常に真心を持って、公正・正直に行動している。

「倫理観」法律、業界ルールはもちろんのこと、世間一般の常識に沿っている。

「使命感」組織や自らのあるべき姿に向かって、責任を持って行動している。

当社グループの未来に向けて、事業基盤を強固にし、変革を推進しながら多様な方向へ事業を発展させるための人材(未来志向型人材)要件として「経営理念を伝える」「豊かな創造性」「本質を見極める」「周囲を巻き込む」「コミュニケーション」「分析・課題抽出・解決」の6つを定めています。



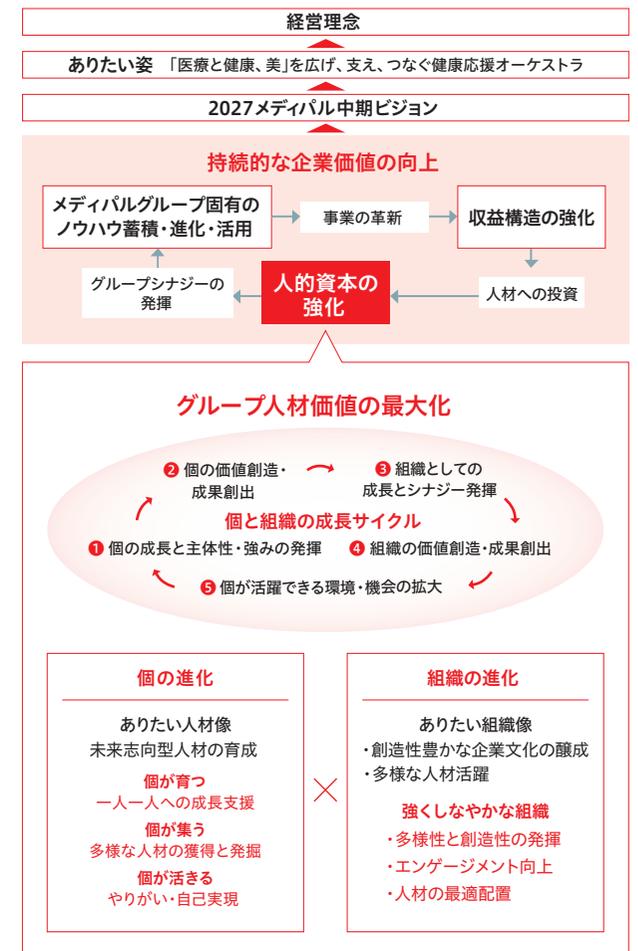
人材戦略グランドデザイン

当社グループは、経営戦略と連動する人材戦略の基盤として「人材戦略グランドデザイン」を策定しました。人材戦略のゴールである「グループ人材価値の最大化」は、個の進化と、それを生かす組織の進化との相互作用によって実現すると考えています。この実現に向けて、5段階の個と組織の成長サイクルを構築しました。

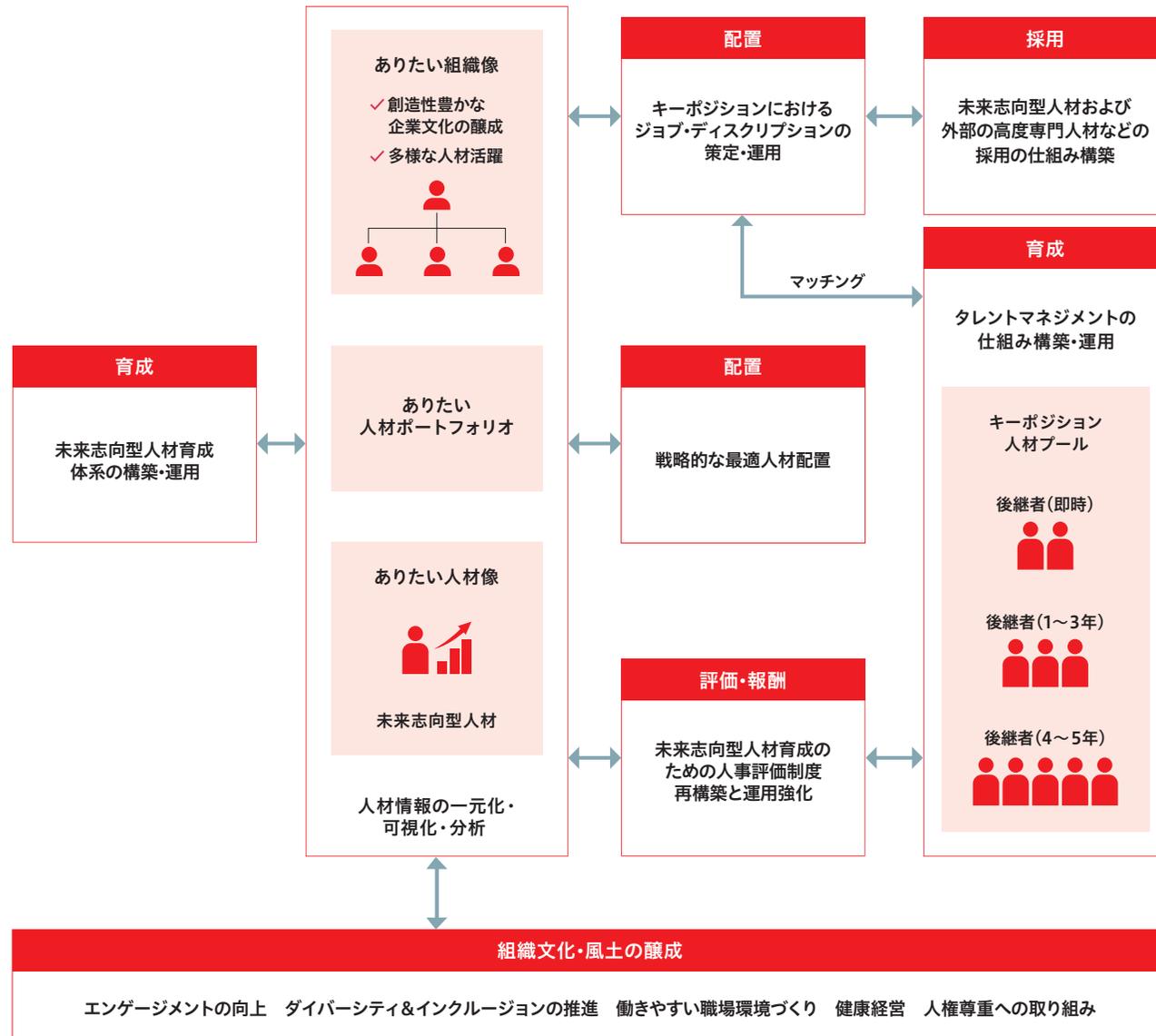
個の進化に向けて、「個が育つ・個が集う・個が活きる」という3つの観点から施策を展開し、(1)個が主体性と強みを発揮し、(2)その成果や付加価値が(3)組織内のシナジーを生み、組織の成長につながります。さらに、(4)成長した組織は新たな価値を創出し、(5)個の活躍機会が広がるという成長の循環を生み出します。

この循環は人的資本を強化し、ノウハウの蓄積と事業革新、収益構造の強化を通じて企業価値の持続的成長を実現します。

人材戦略グランドデザイン



グループ人材価値の最大化に向けた人材マネジメント施策



戦略推進体制

当社グループでは、人材戦略の推進にあたり、人材戦略部がグループ全体の構想と方向性を策定し、プラットフォームの構築を含む全体マネジメントを担っています。これを基に、具体的な施策はグループ各社の管理本部や人事部門が自社の状況に応じて展開・実行しています。

また、人材戦略部とグループ各社の人事部門との連携を強化するため、月1回「人材委員会」を開催しています。同委員会では、課題、施策、アクションの共有を通じて、相互理解と戦略の実効性向上を測るとともに、全体最適を意識した議論・調整を行っています。委員会で協議・決定された内容は、適宜、経営層に対して報告・上申され、戦略の整合性と意思決定の迅速化につなげています。

2024年度 人材委員会

主な議題

- 新人事評価制度のグループ各社への導入に関する進捗状況と課題の共有
- 職場風土調査の結果に基づく、改善への取り組みおよび課題の共有
- 次世代経営人材・キーポジション人材育成プログラムの検討
- 人材ポートフォリオの実現に向けたタレントマネジメントシステムの活用
- グループ人材育成体系構築プロジェクトの進捗報告
- 人材戦略・人材マネジメント全般に関する各社別ヒアリング

人材マネジメント施策

■ 人材情報の一元化・可視化・分析

当社グループでは、人材マネジメントの高度化を図るため、タレントマネジメントシステムを導入し、グループ各社が保有する人材情報の一元化・可視化を進めています。

2024年度は、キャリア意識に関する情報収集を実施しました。さらに新人事評価制度の運用に関してもタレントマネジメントシステムへの順次移行を進め、評価情報の集約も図っています。これらの情報を分析・活用することで、社員と組織双方にとっての最適な配置を実現し、人的資本の強化につなげていきます。

■ 採用

当社グループでは、採用活動において「量」から「質」への転換が重要であると捉え、未来志向型人材の要件に基づいた採用へとシフトしています。2024年度は11名の高度専門人材を採用し、本中期ビジョンに掲げる成長戦略の実現を支える人材の確保を進めました。今後もリファラル採用[※]などを活用し、外部からの専門性を持つ人材の採用を一層強化していく方針です。あわせて、グループ全体で未来志向型人材の要件に沿った共通の採用方針を導入し、戦略的な人材獲得体制を整備しています。

■ 育成

➤ 未来志向型人材育成体系の構築・運用

当社グループでは、未来志向型人材の育成をさらに加速するため、各社がそれぞれの事業戦略に沿って展開している、Off-JT・OJT・自己学習を基盤に、グループ全体での育成体系構築プロジェクトを立ち上げました。プロジェクトでの検討を

通じて、グループ共通の課題として浮かび上がったのは、「個の成長」「キャリアデザインの浸透」「次世代リーダーの育成」、そしてそれらを支える「組織の成長」であることが明らかになりました。現在、これらの課題に対応する具体的な施策を順次展開し、各取り組みを相互に連動させながら着実に進行しています。

今後は、階層別のリーダーシップ・マネジメント研修や、職層を問わず広く参加可能なコンピテンシー開発研修の導入を予定しています。これらにより、社員の主体的な成長を支援するとともに、グループ全体としての人材育成体系の進化を継続的に図っていきます。

当社グループは、こうした施策を通じて未来志向型人材の育成を力強く推進し、持続的な組織成長を支える育成基盤の構築と運用をスピード感をもって進めています。

● 次世代リーダーの育成

次世代リーダー育成に向けては、「MP事業構想アカデミー」を通じた選抜プログラムを実施しており、実践的な経営スキルやリーダーシップの向上を目指し、参加者は全カリキュラムを修了し、全員が高い評価を獲得しています。その他、外部プログラムを活用し、女性幹部社員育成ならびに財務リーダー育成のための選抜プログラムを実施しています。

2024年度 実績

- 次世代リーダー育成プログラム「MP事業構想アカデミー」修了者:16名
- 女性管理職・幹部候補育成プログラム修了者:4名
- 財務リーダー育成プログラム修了者:1名

● マネジメント力強化とキャリア形成支援

管理職層に向けたマネジメント力強化研修では、目標管理とコンピテンシー発揮を連動させ、実務に即したスキル向上を図っています。また、社員一人一人が自律的にキャリアを描けるよう、通信教育講座を継続的に運用しています。社員のキャリアデザインの浸透と成長意欲の向上を後押ししています。

2024年度 実績

- マネジメント力強化研修:受講者数 998名
- 通信教育講座受講者数:478名(実施講座数:147講座)

● DXリテラシー向上と生成AIプロジェクト

「デジタルを活用したビジネス基盤の強化」に向けた取り組みとして、DXリテラシー向上と専門人材の育成を推進しています。2024年度には「生成AIプロジェクト」を立ち上げ、選抜された300名の人材によるトライアルを通じて、生産性向上や新たな付加価値の創出に挑戦しています。得られた知見や課題はグループ内で共有され、今後の展開に生かしていきます。

2024年度 実績

- DXリテラシー向上自己学習プログラムアクセス回数:2,910回
- 生成AI活用事例のグループ内共有数:7件

※ 社員が自身の関係やネットワークを通じて採用候補者を推薦し、採用するプロセス

➤➤ タレントマネジメントの仕組み構築・運用

当社グループでは、未来志向型人材の育成体系の整備とあわせて、タレントマネジメントの仕組み構築にも取り組んでいます。社員一人一人に合わせた育成やキャリア開発を進め、活躍機会の拡大によってエンゲージメント向上と離職防止につなげることが狙いです。

とりわけ、次世代の経営人材や重要ポストを担うタレント人材については、タレントレビューと後継者育成プランを通じて、計画的、戦略的、持続的な育成を推進し、グループの成長戦略を支える中核的な戦力として育成していきます。

現在はトライアルとして、グループ各社単位でのタレントマネジメント体制の構築に着手しています。グループ各社の成長戦略をリードするキーポジションを特定し、それぞれに対してジョブ・ディスクリプションを作成しています。求められる人材要件と高い親和性を持つハイポテンシャル人材をタレントマネジメントシステムで抽出し、人材開発委員会で議論の上、後継者育成プランの策定と実行に取り組んでいます。

このトライアルで仕組みの有効性を検証し、今後はグループ全体への本格的な展開を進めていく予定です。

■ 配置

当社グループでは、本中期ビジョンに掲げる5つの成長戦略を遂行する中で、事業ポートフォリオのシフトに連動した人材ポートフォリオのシフトを推進しています。

人材ポートフォリオのシフトにあたっては、事業ごとの要員計画を策定の上、戦略的かつ最適な配置を図っていきます。

2024年度は、成長戦略事業への人材投資を重視し、グループを横断しての人材異動を実施しました。今後もグループ間における人材交流をさらに進めるとともに、社員一人一人の自律的なキャリア形成を支える体制の整備にも取り組んでいきます。

■ 評価・報酬

未来志向型人材の育成と適切な評価・処遇の実現に向けて、グループ各社から選出されたメンバーによるプロジェクトを立ち上げました。プロジェクトでは、各社で異なる評価・報酬制度の現状分析を行い、競争優位を維持しながらグループシナジーを生むために、共通化すべき点と各社で設計・運用すべき点を検討しました。

その結果、グループ共通の「メディパル・コア・コンピテンシー（MCC）」を定義し、2024年度よりMCCを評価軸とした新たな評価制度の運用を、導入準備の整ったグループ会社から順次、開始しています。目標管理とコンピテンシーを連動させることで、組織と個人の目標達成およびコンピテンシー開発を促進し、未来志向型人材の育成と、グループ全体の最適な人材ポートフォリオと人材配置につなげていきます。

■ 組織文化・風土の醸成

➤➤ エンゲージメントの向上

当社グループでは、より良い職場風土の実現に向け、社員の意識や職場環境に関する調査を定期的に行っています。この調査では、従業員エンゲージメントおよびワークエンゲージメントを指標として、社員と会社の関係性や仕事への意欲を測定し、組織の課題を可視化しています。

過去3年間(2022～2024年度)の調査結果では、経年的な上昇がみられました。具体的には、従業員エンゲージメントが3.5→3.7→3.9(5点満点)、ワークエンゲージメントが2.9→3.0→3.2(6点満点)と3年連続で改善が進んでいます。

これまでの調査結果を分析した結果、当社グループのエンゲージメント向上に特に寄与する3つの要素として、「組織目標と個人目標の連動」「オープンなコミュニケーション」「組織内の自律性」を特定しました。今後はこれらの要素に重点を置いた取り組みを展開していきます。

また、事業会社ごとの課題を明確にした上で、経営陣と社員の対話や組織内ディスカッションを通じて、相互理解と改善意識を高め、より良い職場づくりを進めています。今後も調査の継続を通じて、創造性豊かな企業文化の醸成と多様な人材の活躍推進を図っていきます。

2024年度 新人事評価制度

運用状況

- 新人事評価制度を、グループ7社において導入完了
- 各社の全管理職を対象に、目標設定、コンピテンシー評価と活用、評定者会議・人材開発委員会の運用方法などに関する評価者研修を実施
- 各社において評定者会議および人材開発委員会の運用を開始

成果と課題

- 初年度は、各種研修や説明会、評定者会議、人材開発委員会を通じて、制度への一定の理解と納得を得られ、管理職・社員の前向きな姿勢が見られた
- 一方で、評価者間での解釈や運用の違いから評価にばらつきが生じた
- 目標管理とコンピテンシー評価の連動性が不十分で、目標達成や能力開発につながっていない面があった
- 今後は、評価者研修・マネジメント研修を継続的に加え、被評価者対象のコンピテンシー開発研修を新たに展開し、制度の定着を図る

➤ **ダイバーシティ&インクルージョンの推進**

当社グループでは、ダイバーシティ&インクルージョン宣言「かがやく個性で、未来をつくる」の下、性別・国籍・経歴などにとらわれない多様な価値観を持った人材が意見を出し合い、互いを認め合うことで、自身の成長と会社の発展につなげていくことを目指しています。

この取り組みは「メディパル カンタービレ[※]」の名称で全社的に推進しており、「ダイバーシティ & インクルージョンの理解促進」「心理的安全性の高い職場風土づくり」「女性活躍推進」の3つを重点テーマとして掲げています。グループ横断のダイバーシティ&インクルージョン分科会において、各社の垣根を越えた草の根的な活動を検討・議論し、実践につなげています。

また、当社グループのダイバーシティ&インクルージョンの推進には、エクイティの考え方も踏まえて取り組みを行っています。個々の状況や違いに応じた制度の整備や支援などを行うだけでなく、多様な人材が公平に活躍できる職場環境を整えるため、アンコンシャス・バイアスに関する研修を全社員に実施し、公平な機会の提供を進めています。



2024年度 ダイバーシティ&インクルージョン分科会

開催実績:11回

主な活動内容

- D&I研修 年1回 対象:全社員
- D&I課長職研修
- アンコンシャス・バイアス研修 年1回 対象:全社員
- アンコンシャス・バイアスに関するオリジナルリーフレットの作成
- D&Iに関するメールマガジン 月1回配信 など

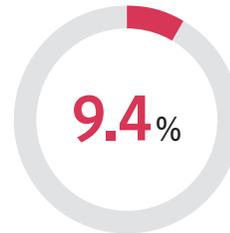
● **女性活躍推進**

当社グループでは、全ての女性従業員がライフステージに応じた働き方を選択しながら、生き生きと活躍できる職場環境の実現に取り組んでいます。個人の成長と企業の成長が両立する環境づくりを目指し、「2030年度 管理職に占める女性の割合20%以上」という目標を掲げ、その実現に向けたさまざまな取り組みを推進しています。

女性従業員比率



女性管理職比率



女性活躍に関する活動事例

- 女性社員を対象としたキャリア意識調査
- 女性管理職へのインタビュー記事の社内共有
- 「女性活躍を考えるWEEK2025」の開催 など

「えるぼし認定」の3つ星に認定

(株)メディセオ、(株)アトルは、女性活躍推進に関する取り組みが評価され、厚生労働大臣より「えるぼし認定(3つ星)」を受けました。



— **Focus**

女性活躍を考えるWEEK2025

当社グループは、毎年3月1～8日を「女性活躍を考えるWEEK」と定め、国際女性デーに合わせた全社的な啓発活動を展開しています。2025年は、若手課長職によるパネルディスカッションや従業員参加型のポスターデザインコンテストを実施し、多様な視点への理解を促進しました。また、ミモザカラーの着用や社内装飾など、誰もが参加しやすい工夫も取り入れました。



※ カンタービレとは、音楽用語で「歌うように」という意味。グループで共に働く一人一人が、楽譜通りにただ演奏する(仕事をする)のではなく、健康応援オーケストラの一員として、歌うように、表現豊かな音色を奏でてほしいという思いを込めている

● 雇用の多様化

当社グループでは、新卒採用、キャリア採用、障がい者雇用、定年再雇用など、多様な人材の受け入れを進めており、従業員一人一人が個性と強みを発揮しながら活躍しています。障がい者雇用率は、2025年3月末現在で当社グループ平均2.76%となっており、今後も積極的な雇用と活躍の推進を継続していきます。

また、(株)PALTACでは、同社に在籍していた退職者や内定辞退者(アルムナイ)を対象に、社外で培った新たな経験や知見を生かして再び活躍してもらうことを目的に、アルムナイネットワークを構築しており、すでにネットワークを通じて再雇用した人材の活躍が始まっています。

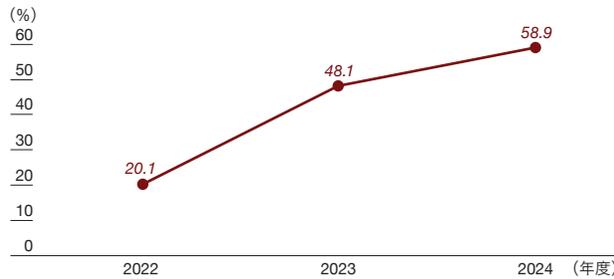
>> 働きやすい職場環境づくり

当社グループでは、従業員一人一人のライフスタイルや価値観を尊重しながら、安心して働ける職場環境の整備に取り組んでいます。あわせて、心身の健康を支えるためのサポート体制も強化し、誰もが健やかに働き続けられる環境づくりを推進しています。

● 男性従業員の育児休業取得推進

当社グループでは、「2030年度男性従業員の育児休業取得率100%」を目標に掲げ、誰もが明るく、楽しく、前向きに働ける職場環境の実現を目指しています。目標を明示することで、制度の認知向上や育児休業を取得しやすい職場風土の醸成に向けたさまざまな取り組みを積極的に進めています。

男性育児休業取得率の推移*



男性育休取得促進に関する活動事例

- 男性育休取得者インタビュー記事の共有
- 男性育休に関する制度や取得方法に関する啓発資料の共有 など

VOICE

「より良い職場環境の実現」を合言葉に育児休業を取得



MP五協フード&ケミカル株式会社
 営業本部
 南日本食材部
 南日本食材一課長
松本 大基

私は、第4子と第5子の誕生時に、それぞれ1カ月間の育児休業を取得しました。課長という立場上、取得に迷いもありましたが、上司や部署のメンバーから「より良い職場環境の実現」を合言葉に、性別や役職に関係なく育児休業を取得しようと呼びかけられました。また、業務の整理と引き継ぎを事前に丁寧に行ったことで、不安を解消することができました。

育児休業を通じて、子どもの成長を肌で感じるとともに、家族と過ごす貴重な時間を得られたことは大きな財産となりました。さらに、私の不在期間中に業務を引き継いだメンバーが、自分の業務に主体的に取り組み、オーナーシップを発揮する機会にもなりました。その結果、メンバー自身の経験値も高まり、チーム全体の成長にもつながったと感じています。復職後も在宅勤務や有給休暇などの制度を活用し、育児と仕事の両立を実現しています。今後は自身の経験を生かし、誰もが育児休業を取得できる職場風土の醸成に取り組んでいきたいと考えています。

※ 2022年度の対象会社：(株)メディアパルホールディングス、(株)メディセオ、(株)エパルス、(株)アトル、(株)MMコーポレーション、(株)メディスケット、(株)PALTAC、MPアグロ(株)、MP五協フード&ケミカル(株)、メディアパルフーズ(株)
 2023年度、2024年度の対象会社：(株)メディアパルホールディングスおよび連結子会社

● **仕事と生活の両立**

当社グループでは、従業員がライフステージに応じて、ワーク・ライフ・バランスを実現できるよう、育児・介護休業制度、短時間勤務制度、看護休暇制度など、各種制度を整備し、働きやすい職場環境づくりに努めています。

また、産後の育児を継続的に支援する取り組みとして、妊娠中の女性従業員を対象に、乳児期のRSウイルス感染を予防するRSウイルスワクチンの接種費用補助^{*1}を行っています。これにより、子どもの健康に関する不安を軽減し、育児と仕事の両立に向けた安心感の向上を図っています。

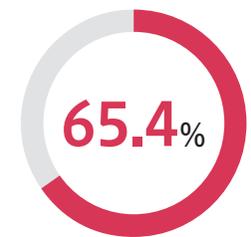
● **働き方改革の推進**

当社グループでは、時差勤務、変形労働時間制、在宅勤務、フレックスタイム制といった柔軟な勤務制度を導入し、効率的な働き方の実現を推進しています。これにより、時間外労働の削減と有給休暇取得率の向上に取り組んでいます。

時間外労働(月平均)



有給休暇取得率(平均)



>> **健康経営**

当社グループでは、「医療と健康、美」を支える流通グループとして、従業員一人一人が高い健康意識を持ち、生き生きと働ける環境の実現が、企業の持続的な成長を支える基盤であると考えています。この考えのもと、従業員の健康維持・増進を重要な経営課題と位置付け、健康経営を推進しています。

● **健康診断の充実と受診率の向上**

定期健康診断を実施し、受診率はほぼ100%を達成しています。法定項目に加えて検査項目を充実させるとともに、二次健診の受診も積極的に促し、病気の早期発見・予防に努めています。

● **メンタルヘルス対策**

心の健康にも重点を置き、グループ各社においてメンタルヘルス教育や啓発活動を実施しています。あわせて、EAPホットライン^{*2}を設置し、仕事や私生活に関する不安や悩みを専門のカウンセラーに相談できる体制を整えています。

● **生活習慣病の予防**

当社グループでは、「健康月間」を設け、食生活改善をテーマとした従業員参加型の企画や、生活習慣・健康課題

の改善につながるセミナー動画の視聴を促進しています。あわせて、運動習慣の定着に向けて、健康保険組合と連携した取り組みや、各社独自のオンラインウォーキングイベントへの参加促進なども実施し、従業員の健康意識向上を図っています。

● **「健康経営優良法人2025」に認定**

経済産業省と日本健康会議が共同で推進する健康経営優良法人認定制度において、「健康経営優良法人2025」^{*3}に認定されました。



● **「スポーツエールカンパニー2025」に認定**

(株)アトルは、従業員の健康増進のためにスポーツの実施に向けた積極的な取組を行っている企業として評価され、スポーツ庁の「スポーツエールカンパニー2025」に認定されました。



※1 対象会社：(株)メディアパルホールディングス、(株)メディセオ、(株)エパルス、(株)アトル、東七(株)

※2 従業員援助プログラムホットライン。工作上あるいは個人における悩みや不安を専門のカウンセラーに幅広く相談できる窓口

※3 対象会社：(大規模法人部門) (株)メディアパルホールディングス、(株)メディセオ、(株)エパルス、(株)アトル、(株)MMコーポレーション、MPアグロ(株)、MP五協フード&ケミカル(株) (中小規模法人ネクストブライト1000) 東七(株) (中小規模法人部門) (株)アステック、(株)ファルフィールド、メディアエ(株)、(株)メディアパル保険サービス、(株)クラスAネットワーク

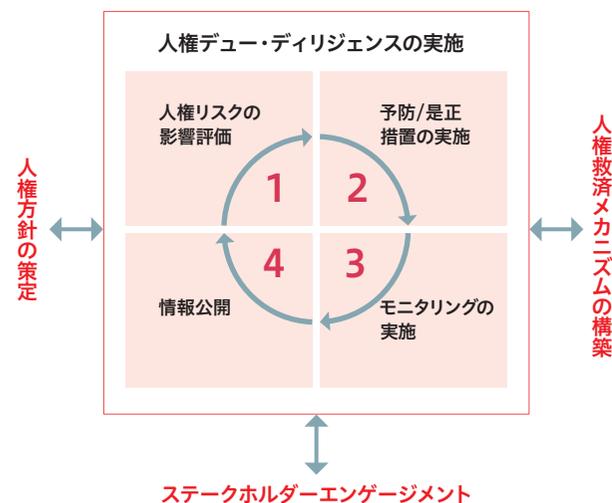
>> **人権尊重への取り組み**

● **人権に関する考え方**

当社グループは、企業活動を行う上で、全ての従業員が人間らしく尊厳を持って働き、幸せに生きる権利を有していることを重視しています。一人一人の人権や働く権利を守るため、社内規程の整備や外部ホットラインの設置など、環境整備に継続的に取り組んでいます。また、性別・年齢・人種・国籍・信条・宗教・社会的身分・心身の障がいなどに基づくあらゆる差別やハラスメントの根絶に努め、事業に関わる全てのステークホルダーの人権を尊重することを基本姿勢としています。

● **人権尊重の取り組みの全体像**

当社グループは、人権方針に基づき、社内外での調査を通じて人権への影響を把握し、特定したリスクに対しては予防・対応措置を講じ、必要に応じて適切な救済を提供しています。



● **推進体制**

当社グループの人権に関する取り組みは、サステナビリティ経営を推進するCSR委員会において討議され、取締役会にてその遵守と実施状況を監督しています。

● **人権デュー・ディリジェンス**

当社グループでは、事業活動において人権への負の影響を未然に防ぎ、また軽減することを目的に、人権デュー・ディリジェンスの枠組みに基づく取り組みを進めています。

グループ会社へのリスクアンケートやインタビューを定期的実施し、「発生可能性」と「影響度」という評価軸に基づいて優先的に取り組むべき人権課題を特定しています。

● **従業員への啓発・浸透**

人権方針に基づく意識の定着と理解促進のため、全従業員を対象とした啓発活動を展開しています。

● **ハラスメント防止規程の整備**

職場におけるあらゆるハラスメントを防止するため、グループ各社に必要な規程を整備し、誰もが安心して働ける環境づくりを進めています。また、相談者に不利益が生じないことを明示し、不適切な事案があった場合には厳正に対処しています。

● **ハラスメント・人間関係ホットラインの設置**

セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント、ジェンダーハラスメント、人間関係などに関する相談を受け付ける外部ホットラインを設置しています。相談員には産業カウンセラー、臨床心理士、精神保健福祉士などの有資格者を配置し、電話とウェブによる相談が可能です。また、匿名での相談にも対応しています。

主な取り組み

- D&Iやアンコンシャス・バイアス、情報セキュリティ、ハラスメント防止(セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント)などの研修
- 啓発ポスターの掲示などによる継続的な情報発信 など

人権方針の詳細はウェブサイトをご参照ください
<https://www.medipal.co.jp/csr/social/humanrights/>



物流設備資本戦略 医療用医薬品等卸売事業

メディパルグループの医療用医薬品等卸売事業では、全国13カ所のALC*と3カ所のMRC（メディカル流通センター）を連携させ、医療と健康、美を支える全体最適流通ネットワークを構築しています。ALCでは2万品目以上を99%超の品ぞろえ率で安定供給し、MRCは次世代メーカー物流プラットフォームとして効率化を追求し、作業員の負荷軽減や

無駄の排除を実現しています。また、全温度帯別の物流システムの展開や、スペシャリティ医薬品の厳格な品質管理と配送の実現に取り組んでいます。さらに、通院困難な患者さんへの自宅配送や、コスト・温室効果ガス排出量削減の共同配送も推進しています。

ALC・MRCを基点とした流通ネットワーク

ALCは20,000品目以上の医薬品・医療機器・臨床検査試薬などを在庫し、高効率な物流システムにより発注から納品までのプロセスを最適化しています。MRCはALCで培ったノウハウを生かして設計された物流拠点で、医薬品卸の物流センターと連携し、メーカー物流を担います。両拠点の連携により、全国規模の安定供給ネットワークを構築し、医療現場へ迅速かつ確実に製品を届ける体制を整備しました。ALCとMRCが連携した物流プラットフォームは無駄や非効率を排除し、安全性・信頼性・利便性を高めることで、多様な医療ニーズに柔軟に対応できます。

全体最適流通ネットワーク

全国13カ所のALCと3カ所のMRCを中心とした物流センターなどが相互に連携し、有事の際にも途切れることのない物流を実現しています。



サプライチェーンの中核を担う物流センター



ALC・MRC共通の特長

GDP*ガイドライン上に準拠した高品質の物流機能

GDPガイドラインに準拠し、各メーカーの手順に沿ったSOP（標準業務手順書）を整備。DP-Terminal^{※1}認証取得の保冷エリアでは24時間温度管理を実施し、入出荷エリアはドックシェルターなどで外気・埃を遮断し、防虫・防鼠対策と環境評価を定期的実施。また、ID認証システムにより、入館管理と偽造品・盗難防止のセキュリティ対策も実施。

万全の災害対策

自家発電設備と電圧補償装置により、停電時でもマテハンが安定稼働。免震装置（ミュンソレーター）で商品の落下・破損を防ぎ、災害時も迅速な業務再開を可能にする体制を整備。

ALCの特長

品ぞろえ率99%^{※2}以上

20,000品目以上の多様な商品を適正に管理するために、出荷実績を基にした独自の需要予測システムを構築。品ぞろえ率99%以上を実現し、品切れのない安定供給に貢献。

得意先別完全梱包サービス

医薬品・診療材料・試薬などを安全・安心に届けるため、ご注文品はお客様のご要望に合わせて梱包しALC内で封印。開封まで、誰の手にも触れないノータッチシステムを採用し、封印バンドには環境に配慮したビニールを使用。

顧客の時間創出に関するサービス

個口スキャン検品*

納品箱のバーコードをスキャンするだけで検品が完了し、作業時間を短縮。

棚口ケーション順納品

お客様のご要望の医薬品棚情報に基づいて棚順に梱包・納品することで、納品後の仕分けや棚入れの手間を軽減し、業務効率化と本来業務の時間創出。

※1 三菱倉庫(株)の医薬品専門運送会社DPネットワーク(株)が展開する医薬品保冷輸送サービスである「DP-Cool」における認定施設で、温度管理・セキュリティ管理などあらゆる面でGDPガイドラインに準拠

※2 常時在庫品ぞろえ率は99.8%

*用語説明は、P.72の用語集をご参照ください

全温度帯別物流システム

再生医療等製品をはじめ、厳格な温度管理を要する細胞製品・医薬品の開発が進んでいます。当社グループは、-150°C以下の超低温から37°Cまで、あらゆる温度帯に対応した保管・配送システムを構築し、安全・安心かつ利便性の高い全温度帯別物流プラットフォームを展開しています。

全温度帯に対応する保管・配送システム

37°C	medks-Sシリーズ 	37°C	パッサーモ F37
2~-8°C	medks-Bシリーズ 	15~26°C 以下	パッサーモ F20
-80~-10°C	medks-Sシリーズ 	2~-8°C 以下	パッサーモ CV-2 パッサーモF5
		-20°C以下	パッサーモ CV-30
-150°C以下	medks-Eシリーズ 	-40°C以下	パッサーモ CV-50
	medks-SDD 	-60°C以下	ドライアイス

液体窒素により
-150°C以下で再生医療等
製品などを保管・輸送する
専用ユニット

医薬品に求められるあらゆる温度帯に対応した保管・配送システムを開発。厳格な品質管理の下で安全と安心をお届けします。

スペシャリティ医薬品の流通をサポート

希少疾病用医薬品をはじめ、高額医薬品やバイオ医薬品、再生医療等製品などのスペシャリティ医薬品は、患者さんの命をつなぐ重要な治療手段として、今後さらに拡大していくと見込まれています。これらの製品には、厳格な品質管理をはじめ、幅広い温度帯への対応や、より高度なトレーサビリティ機能の確保など、流通における高い専門性と対応力が求められます。

私たちは、こうしたニーズに応えることを、新たな流通の責務であると捉え、当社グループの高機能物流システムを活用し、製造から流通までを一貫して支える体制を構築することで、流通過程における安全性と効率性の両立を追求しています。

また、サプライチェーン全体の最適化に向けたソリューションを提供することで、医療現場や患者さんにとって安全・安心な供給体制の実現に貢献するとともに、今後さらに多様化する医療ニーズにも的確に応えていきます。

セキュリティ輸送パッケージ 「medks-SHIP(メドクス・シップ)」

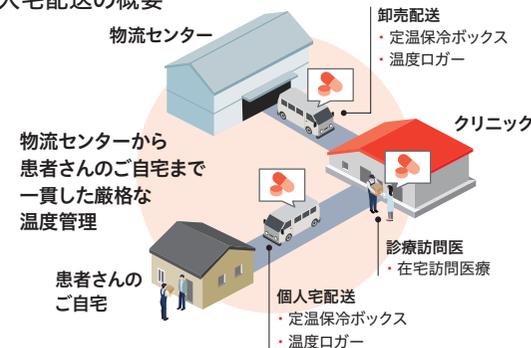
密封した容器に温度ロガーを搭載した輸送容器を開発しました。薬剤の一つ一つを個別に収納し、開封の有無を確認でき、取り出されていない薬剤の温度管理状態をモニタリングできます。また、輸送や保管時における医薬品の個包装の汚れ、誤開封を防ぐことができます。



スペシャリティ医薬品の個人宅への配送

当社グループは、「ライソゾーム病」治療薬を患者さんの自宅へ届ける個人宅配送トライアルを実施しています。通院が困難な患者さんにとって在宅治療は有効ですが、普及を妨げる問題として、薬剤の重量や温度管理、在庫リスクなどがあります。この問題解決のために、当社グループは厳格な品質管理体制の下、クリニックから自宅まで直接届ける独自の物流モデルを構築しました。利用した医師やご家族からは「安心して治療を受けられる」との声が寄せられています。今後は調剤薬局との連携や他のスペシャリティ医薬品への展開により、患者さんのQOL向上と医療の新たな価値創出を目指します。

個人宅配送の概要



シェアリングロジスティクス(共同配送・共同集荷)

当社とH.U.グループホールディングス(株)が2022年3月に共同で設立した(株)メディスケットは、国内最大のヘルスケア物流プラットフォームの構築を目指しています。医薬品の配送と、資材の配送・検体の集荷を一体で行うことで、コスト削減と温室効果ガス排出量の低減を見込んでいます。

▶詳細はP.49



物流設備資本戦略 化粧品・日用品、 一般用医薬品卸売事業

生産性ダントツNo.1の物流モデルの構築

(株)PALTACでは、物流戦略拠点であるRDCにおいて、蓄積された物流ノウハウにAI・ロボティクス技術を融合させた最新SPAID*モデルをさらに進化させ、生産性を2倍以上に高める新物流モデルの構築に挑戦しています。2024年度には、コンセプト策定と基本設計を完了し、現在は詳細設計段階に移行しました。現在では、バラ作業の生産性向上に向けたマテハン機器の試作にも着手しています。

また、物流の価値提供領域拡大の一環として、2024年9月より温度管理不要の食品と非食品を一括管理・配送する統合型の物流サービスを開始しています。トラック台数・荷受け回数の削減による業務負荷軽減に加え、温室効果ガス

RDCの特長

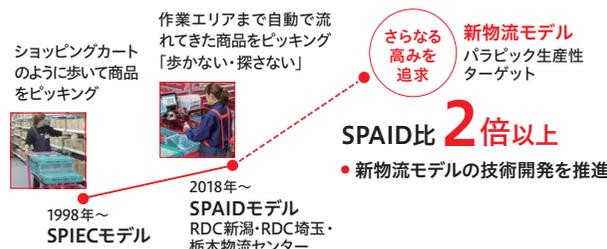
- 出荷精度**
99.999%
検品システムによる高い出荷精度
JAN・ITFコードおよび重量検品により出荷ミスを排除し、EDI*対応の高精度物流を実現。
- 生産性**
2倍
SPAID導入による生産性2倍と安全性向上
作業効率を倍増し、ロボット活用により安全・快適な物流環境を実現。
- 特許件数**
18件
独自開発による高効率物流技術
AI・ロボティクスを活用した物流技術を自社開発し、特許取得数は18件に到達。

(株)PALTACは、生産から消費に至るサプライチェーン全体の最適化と効率化を追求しています。単なる流通コスト削減にとどまらず、店頭起点で流通プロセス全体を俯瞰的に分析し、ムダの排除と生産性向上を実現しています。99.999%の高精度な出荷実績を誇る独自のロジスティクスシステムは、業界を超えて高く評価され、現在も進化を続けています。その中核を担うのが、全国16カ所に展開する大型物流センター「RDC*」です。約5万アイテムの販売計画・

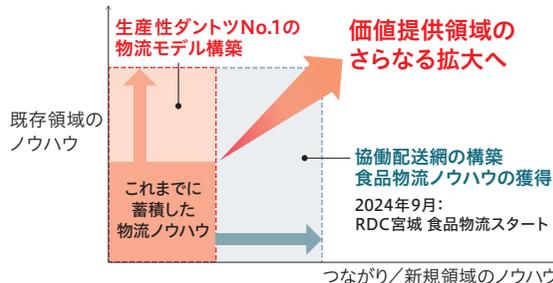
排出量の削減にも寄与しています。今後は出荷量の拡大とともに、食品物流に関する知見の蓄積を進めていきます。

これらの取り組みにより、同社は配送費や資材価格の高騰といった外部環境下でも、販管費率および設備投資効率の改善を図り、持続可能な事業基盤の構築を目指しています。

物流モデルの変遷と今後のターゲット



物流ソリューションの価値提供領域



実績をデータベース化し、メーカーの生産量から店舗での在庫・陳列管理までを対象に、コスト合理化を支援する高品質なソリューションを提供しています。2024年5月に発表された中期経営計画「PALTAC VISION 2027」では、4つの重点戦略の一つとして「新たな価値創造に向けた挑戦 新物流モデルの構築」において、業界をリードする生産性ダントツNo.1の物流モデルの構築を目指しています。

VOICE

一括物流の実現と現場連携で、 効率と精度の両立を目指します



株式会社PALTAC
物流本部
加藤 洋平

2024年9月より、RDC宮城にて化粧品や日用品と食品の一括物流を開始しました。小売業様との納品体制の見直しを通じて、両カテゴリーを同一車両で配送することで、輸送効率の向上と店舗作業の省力化を実現しています。物流センターの現場では、食品特有の荷姿に対応するため、関連部署やパートスタッフとの連携を強化し、精度の高いオペレーションを構築しています。今後も納品時間や物量調整などの課題に取り組みながら、社内外の連携を一層深め、持続可能な物流体制の確立に向けて改善を継続していきます。

※ 電子データ交換

*用語説明は、P.72の用語集をご参照ください



知的資本戦略

メディパルグループは、多様なニーズに応える物流機能の高度化・強化や、PFM[®]、PMS^{*}などの新規事業への取り組みを通じ、ノウハウや知見を知的資本として蓄積してきました。これらの知的資本を生かし、2027メディパル中期ビジョンに掲げる成長戦略を推進し、高度な専門人材の拡充、

さまざまなパートナーとの協業の深化、事業領域の拡大に取り組んでいます。今後は、新たなビジネスモデルの構築に資する知見や目利き力をさらに磨き上げるとともに、組織における知の集積と共有を進め、知的資本の一層の強化を図っていきます。

ノウハウ、知見を蓄積してきた新規事業

少子高齢化の進行、社会保障費の増大、労働人口の減少など、日本を取り巻く経営環境はますます厳しくなっています。これらの変化は一過性のものではなく、医療業界をはじめ、当社グループの各事業にも中長期的な影響を及ぼすことが想定されます。このような背景を踏まえ、医療保険制度の変更など行政の影響を受けにくい、持続可能な収益構造への転換を図るための重点事業の一つとして、新規事業への取り組みを行っています。

PFM[®]の意義と主な商品

PFM[®]は、主に希少疾病用医薬品の開発促進と安定供給を通じて、患者さんやそのご家族のQOL(生活の質)向上に

優位性と強みを生かした新規事業

当社グループの新規事業の優位性

洞察力と実行力
将来性のある有望なプロジェクトを初期段階で発掘し、社会貢献と収益獲得の両立を可能とするビジネスモデルを構築
×
経営資源の強み
全国規模の流通プラットフォーム・高度な専門性を有する人材など

貢献するという、当社グループの社会的使命を具現化したビジネスモデルです。当社は、高度な流通ノウハウ、希少疾患領域における豊富な知見と目利き力、同領域における製薬企業との強固なパートナーシップを生かし、希少疾病用医薬品の事業化と安定供給を支援していきます。

海外進出に向けた取り組み

中期ビジョンにおける成長戦略の一つとして、「海外への進出」掲げ、当社グループが有する高度な流通ノウハウを生かし、JCRファーマ(株)との協業による新たなグローバルビジネスに挑戦しています。

JCRファーマ(株)は、希少疾患であるライソゾーム病に対し、独自に開発した血液脳関門通過技術J-Brain Cargo[®]を適用する複数の開発品の研究開発に注力しています。



上記の事業は10年以上にわたる推進の結果、現在では各グループ会社に承継され、安定した収益基盤を築いています。現在、当社グループは次の成長フェーズに入り、新たな価値創出に向けて、事業領域のさらなる拡大と革新に取り組んでいます。

当社グループは、一般的には困難とされている超希少疾患領域における新薬開発を支援していきます。新薬開発を待ち望む世界中の患者さんのために、医療に携わる企業として、持続的な社会的価値の創出に取り組めます。

JCRファーマ(株)との超希少疾病用医薬品の開発および事業化に向けた取り組み

2022年10月	超希少疾患を対象とする4つの新薬候補物質に対するグローバル事業化の独占的交渉権付与についての覚書およびフコシドーシスに対する治療薬の事業化についての実施許諾契約を締結
2023年9月	ムコ多糖症III B型に対する治療薬(血液脳関門通過型α-N-アセチルグリコサミニダーゼ製剤[開発番号:JR-446])の海外における事業化についての実施許諾契約および日本における共同開発・商業化契約を締結
2024年12月	JR-446について、ムコ多糖症III B型を対象とした日本国内での臨床:第I/II 相試験において、第1例目となる被験者への初回投与を実施
2025年5月6月	JR-446が、ムコ多糖症III B型を対象として米国食品医薬品局および欧州委員会よりオーファンドラッグ指定を取得

※ 脳毛細血管の内皮細胞表面に発現しているトランスフェリンレセプターを介することで、目的とする薬剤の血液脳関門通過を実現する技術

*用語説明は、P.72の用語集をご参照ください

VOICE

世界中の患者さんに役立つ
新薬を届けたい

～超希少疾患領域の課題解決に挑戦～



株式会社メディパルホールディングス
事業開発本部
製薬・グローバル事業開発部
製薬・グローバル事業開発グループ
榎原 達朗

現在、私は超希少疾患「フコシドーシス」と「ムコ多糖症 III B型」の日本国内での治療薬開発と海外展開戦略に取り組んでいます。患者さんとそのご家族の切実な思いに触れ、使命感を強く感じています。協働する「CRファーマ(株)」と一丸となり、業界の常識にとられない柔軟な発想で超希少疾患領域の課題解決に挑んでいます。

今後、治療薬の開発を進めるとともにグローバル販売網を構築し、世界中の患者さんに治療薬をお届けすることで、当社グループのグローバル進出の礎を築き、患者さんとそのご家族の笑顔を実現できるよう全力で取り組んでいきます。

流通情報のデジタル化

新たな価値創造に向けた挑戦

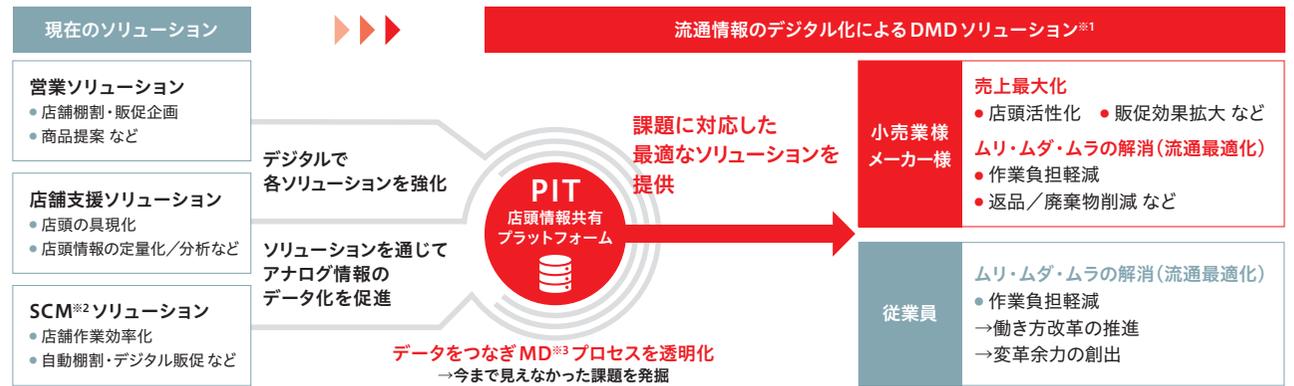
(株)PALTACは、「PALTAC VISION 2027」の重点戦略の一つとして、「新たな価値創造に向けた挑戦」を掲げています。サプライチェーンには、いまだ可視化されていない多くの流通情報が存在しています。これらの情報を(株)PALTACの機能に

※1 店頭を起点とした「商品販売に関わる課題」をデジタルで解決するサービス
 ※2 サプライチェーンを管理すること
 ※3 マーチャンダイジング

よりデータ化し、情報共有プラットフォーム(PITシステム)を介してつなぐことで、流通のプロセスを可視化していきます。これにより、従来では見えなかった課題を可視化し、店頭を起点とした売上拡大や返品削減などの環境負荷軽減も含めた、

流通全体の最適化に向けたソリューションを提供していきます。現在は、各ソリューションを通じて流通情報をデータ化するとともに、データの活用には不可欠なマスタの整備を着実に進めています。

情報共有プラットフォーム「PITシステム」の活用



アグロ・フーズ領域の事業拡大

MP五協フード&ケミカル(株)とメディパルフーズ(株)を2024年10月に統合しました。本統合により経営資源の有効活用と全国規模の顧客基盤の強化をさらに進め、健康志向の食品や機能性表示食品など、お得意様や消費者の多様化するニーズに応える価値提供を行い、フーズ事業のさらなる発展を目指しています。

食品開発を支えるグリロイド®

MP五協フード&ケミカル(株)が供給する多糖類の一種であるタマリンドシードガムの「グリロイド®」は、そのユニー

クな特性を生かし、食品からパーソナルケア製品、工業薬品まで、さまざまなものに使用されています。今後、ますます需要が拡大することが予測される高タンパク質・高栄養食品においても、グリロイド®は、食感や作業性の面で優れた安定剤となります。

このように、グリロイド®は食品開発を支える重要な役割を担っており、MP五協フード&ケミカル(株)のコーポレートスローガン『役に立つ』を揃えます。』を体現する素材として、高い評価を得ています。



グリロイド®の使用例やさまざまな技術情報を、グリロイド®の情報サイト「グリロイド.com」(<https://www.glyloid.com/>)に公開しています

予防・未病領域の事業拡大

2024年5月、(株)プリメディカの全株式を取得しました。
 (株)プリメディカは、予防医療領域の疾患リスク検査に特化した検査会社であり、「治療から予防へ」という医療の潮流に沿った事業を展開しています。最先端テクノロジーを活用し、多様な疾患領域における将来的な発症リスクを把握することで、検査受検者の病気にならない体づくりに貢献をしています。

健康は「腸」から始まるという観点のもとで注力している腸内フローラ検査Flora Scan®(フローラスキャン)は、医療機関だけでなく新たな販路の拡大が期待できる検査サービスです。

また、(株)プリメディカはサービスユーザー数1,000万人の達成を目指し、ユーザーの健康寿命を延伸するための行動変容に寄与するアフターフォローサービスの拡充を進めています。この目標を達成するために、日常的に取り組みやすい「腸活」をテーマとして、摂南大学との共同研究「腸活弁当プロジェクト」を実施しました。加えて、鹿児島ユナイテッドFCの選手の腸内細菌叢を1年間にわたり縦断的に調査し、腸内細菌叢の変化と競技パフォーマンスの関係を解明する研究を通じて、一般の人々にも活用できる新たな健康管理手法の確立に取り組んでいます。



腸内フローラ検査サービス
Flora Scan®

— Focus

(株)プリメディカ、「DST EVIDENCE AWARDS 2024」でエビデンス部門特別賞「データベース構築賞」を受賞

(株)プリメディカでは、産学連携によって生まれたFlora Scan®の信頼性をさらに高めるため、腸内環境に関するエビデンスの強化に継続的に取り組んでいます。特に、日常生活に根差した食事や運動などと腸内細菌叢の関係を解明することで、検査の精度向上や一人一人に最適化した提案の実現、さらには新たなサービス創出につなげることを目指しています。

Flora Scan®は、京都府立医科大学が16の臨床研究によって取得した、高精度の診療データにひもづいた被験者情報(日本人1,803名分)のデータベースを使用しています。また、腸内細菌のDNA抽出から解析に至るまで、全工程において解析手法を統一することで、質の高い腸内細菌叢データの取得を実現しています。このように十分な検体数、幅広い健康・疾患情報、高精度の被験者背景情報をもとに、統一された解析手法によって得られたデータを活用することで、日本人の腸内フローラタイプを解析するための重要な要素を満たすデータベースを構築しています。

こうしたFlora Scan®の関連研究として「日本人腸内細菌叢データベースを活用した腸内環境評価システムの開発と

検査サービスの事業化」を一般社団法人Data for Social Transformation[※]が開催する『DST EVIDENCE AWARDS 2024』のエビデンス部門にエントリーし、特別賞「データベース構築賞」を受賞しました。これは、課題解決のためにデータベースを堅実に構築している事例として評価をいただいたものです。

(株)プリメディカでは、「ただ健康診断を受けただけ」では終わらない、その後の具体的な生活習慣の改善や健康意識の向上につながる新しい健康診断の形を実現するために、日々挑戦し続けています。引き続き腸内細菌叢に関する研究で得た知見を生かし、エビデンスに基づいた腸内環境改善手法を開発することで、一般の人々も広く活用できる健康管理ソリューションの社会実装を目指します。



授賞式の様子

※ 2022年11月に設立された第三者効果検証機関。社会保障領域(医療、介護、福祉、貧困、雇用および教育領域)におけるさまざまな課題について、病気や介護、貧困などが起きる前「事前領域」で、データを用いてエビデンスを明らかにすることで解決を図る。アカデミア、企業、自治体がそれぞれの課題を持ち寄り、研究の実施からエビデンスの社会実装を目指し連携して取り組む



社会・関係資本戦略

メディカルグループは、パートナーシップ構築を戦略の柱とし、社会関係資本の強化を推進しています。デジタルヘルス分野では「Clinical Cloud」や「母子モ」を展開しています。また、CVCファンドを通じた国内外のベンチャー企業への

出資を行い、事業拡大を図っています。社会貢献では、地域医療支援や希少疾患・小児医療・ヤングケアラー支援など多様な課題に取り組み、持続可能な社会の実現を目指しています。

新たなビジネスモデルを創造する パートナーシップ構築

当社グループは2027メディカル中期ビジョンの成長戦略の一つとして多様化する社会ニーズに対応していくため、さまざまな分野のパートナーとの協働によりこれまでになかった新たなビジネスモデルの創造に取り組んでいます。

パートナーと連携した デジタルヘルスサービスの提供

当社グループは、デジタルパートナーと連携し、医療・ヘルスケア分野におけるデジタルサービスの普及・拡大を通じて、デジタルプラットフォームの構築と医療DXの推進に取り組んでいます。医療分野においては、医療情報ポータル

サイト「Clinical Cloud」を通じて臨床現場の医師に最新の医療情報を提供し、質の高い地域医療連携を実現します。

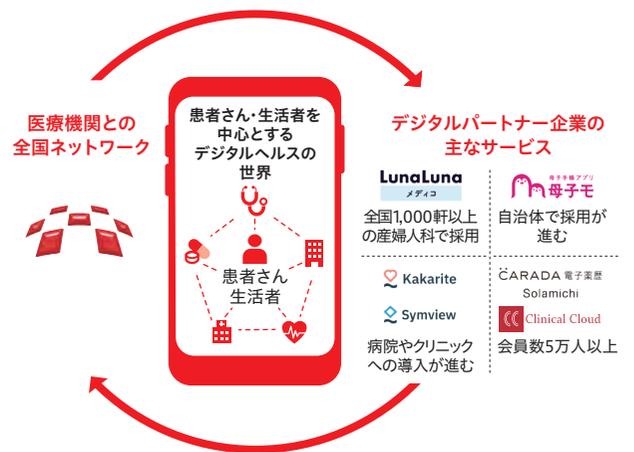
また、女性と医師をつなぐサービス「ルナルナ メディコ」や（株）レイヤードのWEB問診「Symview」や患者管理システム「Kakarite」などのクリニック向けDX商材を導入支援することで、医療機関と患者さんをつなぎ、医療コミュニケーションの円滑化と医療機関の業務効率化に貢献し、良質な医療提供を実現します。さらに、電子母子手帳アプリ「母子モ」の自治体への導入支援を通じて、安心して子育てできる社会の実現に貢献します。

パートナーシップ構築における主な取り組み

2006年～	医療の効率化	2006年、メディカル・データ・ビジョン(株)と資本業務提携。2019年、同社の子会社である(株)Doctorbookとの協働による医療情報ポータルサイト「Clinical Cloud」の展開を開始
2016年～	健康増進	(株)エムティーアイと資本業務提携。同社の運営する女性と医師をつなぐサービス「ルナルナ メディコ」や電子母子手帳アプリ「母子モ」の普及によるシェア拡大に向けた取り組みを実施
2019年～	医薬品の安定供給	三菱倉庫(株)と業務提携。市場出荷後から最終需要者までの全ての過程における全体最適な医薬品流通体制の構築
2020年～	物流機能の融合	H.U.グループホールディングス(株)と医療・ヘルスケア領域における戦略的業務提携契約を締結
2020年～	サプライチェーン全体の生産性向上	大手調剤薬局グループやドラッグストアと共同でSDGs達成に貢献する新たな医薬品流通最適化モデルを構築
2022年～	海外での医薬品開発	JCRファーマ(株)と、超希少疾患を対象とする4つの新薬候補物質の、日本を除く全世界における事業化に関する独占的交渉権付与に関する覚書を締結
2022年～	後発医薬品企業への出資	日医工(株)、共和薬品工業(株)、武田テバファーマ(株)への出資を実施。後発医薬品の新しい生産・流通モデルの構築
2023年～	物流機能の高度化	富士通(株)のAI技術導入による生産性の向上や神栄テクノロジー(株)と共同開発したマテハン機器異常検知システムの導入、(株)アイオイ・システムと共同開発したSmartTagによる電子SCMラベル*の導入
2024年～	予防・未病の推進	(株)プリメディカの全株式取得。同社をプラットフォームとした予防・未病領域の商品や事業の拡大
2025年～	産官学の連携推進	順天堂大学との産学共同開発を開始。社会問題の解決に向け産官学の連携を推進

※ 出荷梱包表示ラベル

パートナーと連携したデジタルヘルスサービス



コーポレートベンチャーキャピタル(CVC) ファンドを通じた事業投資

SBIインベストメント(株)と共同で設立したCVCファンド「MEDIPALInnovation 投資事業有限責任組合」を通じて、SBIインベストメント(株)が有する多様なソーシング機能と豊富な投資経験を活用し、国内外のベンチャー企業14社への出資および成長支援を行っています。これにより、デジタルヘルスやバイオヘルスなど、新たな分野への投資が進展しており、従来よりもビジネス領域が拡大しています。

今後、収益基盤の拡大と企業価値の最大化を目指すとともに、持続可能な経済社会の実現に貢献していきます。

MEDIPALInnovation投資事業有限責任組合による出資

>> N.B.Medical(株)への出資について

本ファンドは、繊細な脳血管内での操作性・安全性を高めるデバイス設計技術に加え、血栓生成を抑制し、血管内皮細胞の接着を促すコーティング技術を有するN.B.Medical(株)へ出資しました。この出資により、血管内治療における臨床上の大きな課題を解決し、人々の健康の向上と持続可能な社会の発展に貢献していきます。

また、当社はこの出資を通じて、アンメットメディカルニーズに応える商品の取り扱いを拡充し、事業の成長を目指します。

>> アクリスファーマ(株)への出資および業務提携に関する基本合意書締結について

アクリスファーマ(株)は、日本のドラッグラグおよびドラッグロスの解消に貢献し、神経・精神疾患領域における社会課題の解決に取り組む日本発の製薬ベンチャー企業です。海外で承認されている革新的な医薬品を国内に導入し、迅速な開発を推進しています。

当社の流通機能の提供に加え、プロモーション支援や製品物流などの業務受託を通じて、アクリスファーマ(株)の開発製品の市場浸透を支援するために業務提携契約を締結しました。この取り組みを通じて両社の企業価値向上を目指します。

国内外メーカーとの接点強化(調達力強化)

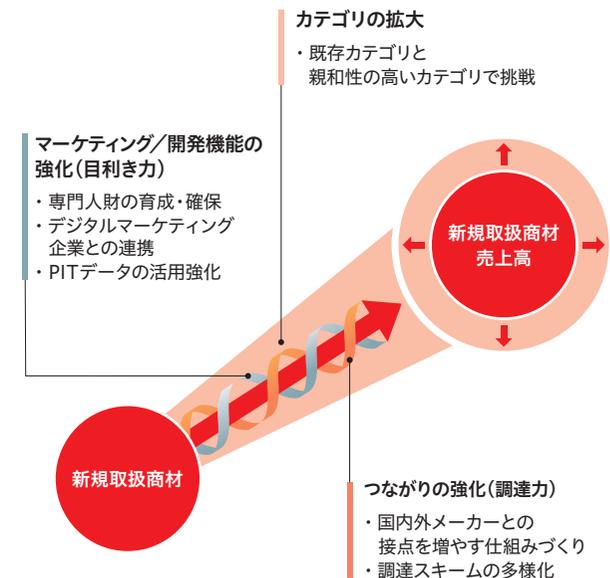
(株)PALTACは、消費者ニーズの多様化に対応するため、マーケティング・開発機能の強化による目利き力と、国内外のメーカーとのつながりの強化による商品調達力を高めていきます。これにより、生活に豊かさと彩りをもたらす新規取扱商材を拡充していきます。

2024年度においては、国内において、従来の市場にはなかった用途や機能を持った商品を持つメーカーとの取引を開始するとともに、海外では特に韓国において、コスメやインナービューティ関連の商材を取り扱うメーカーとの関係構築を進めてまいりました。これらの商品はすでに日本市場での展開を開始しています。

また、2024年10月には「アジアピックアップ商談会」を開催し、アジア各国の魅力ある商品の提案を行いました。参加企業からの評価も高く、すでに日本国内で流通が始まっている商品もあり、(株)PALTACのグローバルな商品調達力の強化に寄与しています。

さらに、ベトナムおよびインドネシアにある当社グループの現地法人を活用し、サステナビリティに配慮しつつ、品質にも優れた魅力的な現地ブランドの商品調達も進めており、これらは2025年度から日本市場への投入を開始しています。

新規取扱商材の拡充



地域医療における価値共創

地域のヘルスケア課題の解決を通じて、社会価値の創造に貢献します。

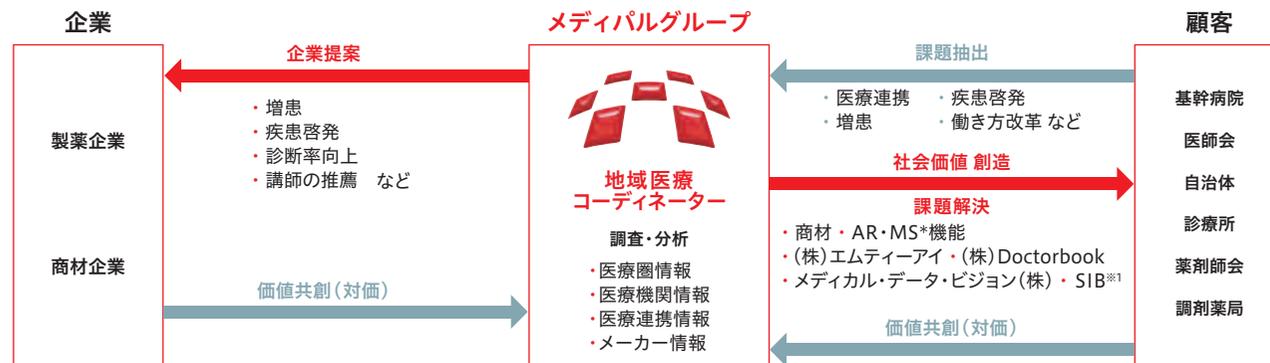
■ 専門領域に特化した営業活動を展開

地域医療コーディネーターとして、地域の医療機関、自治体、学校などの顧客が抱えるヘルスケア課題を抽出し、その解決策を提案することで、地域における新たな価値共創を推進しています。

>> 希少疾患領域への貢献

希少疾患領域に特化して活動するAR*を、RD-MR*として任命し、医療従事者に対し、医薬品の適正使用に関する情報に加え、補助金制度や高額療養費制度、患者さんの生活圏内での連携施設に関する情報なども提供しています。これにより、患者さんのためのより良い医療の実現に貢献します。

地域医療における価値共創



>> 脳・神経精神疾患領域への貢献

脳・神経精神疾患の情報活動に特化した組織として、NS-MR*グループを設立し、患者さんとそのご家族のQOL改善に貢献するため、製薬企業から情報活動業務を受託し、主に神経内科、精神科、脳外科の専門医などに対して診断や治療、医薬品の適正使用など情報の提供・収集を行います。

>> 女性診療科領域への貢献

患者さんが産婦人科医に気兼ねなく相談できる社会の実現を目指し、女性のみで構成されたウィメンズグループを設置し、地域に根差してウィメンズコーディネーターを各エリアに配置しています。女性特有の疾患(月経困難症・子宮頸がんなど)の予防・診断・治療に関する情報を医療従事者に対して総合的に提供する活動や、学校や商工会などで講演を行うなど、地域に根差した活動を展開しています。

VOICE

安心して子育てのできる社会を目指して ～「母子モ」サービスの普及・拡大～



株式会社メディセオ
デジタル事業本部
DX推進部
医療DXグループ
紫藤 由貴

当社グループでは、電子母子手帳アプリ「母子モ」の普及・拡大に取り組んでいます。国が電子版母子健康手帳の原則化や母子保健のDX化を推進している中、「母子モ」や「子育てDX」※2は、さらなる利用の拡大が期待されます。

「母子モ」は、その利便性に加え、災害時の情報発信や、支援が届きにくい「孤育て」家庭のサポートにも寄与するツールであると考えています。私たち医薬品卸は、医療機関と患者さんを“つなぐ”存在です。物流にとどまらず、地域に必要な情報やモノを確実に届けるという意味では、この「母子モ」の取り組みも、私たちの本業と深くつながっています。

今後は、妊婦さんや乳幼児の健康に着目し、医療的視点から、より安全・安心な子育て環境の構築に貢献していきます。

※1 行政から民間へ委託する際の手法であり、事業の成果を評価して可視化し、それに評価結果と支払いをひもづけた、成果連動型民間委託契約の一つ
 ※2 「母子モ」を起点として、自治体の提供する子育て事業(小児予防接種や乳幼児健診、各種届出など)のデジタル化を支援し、住民の利便性向上と自治体業務の効率化を実現していくサービス

*用語説明は、P.72の用語集をご参照ください

社会貢献活動

社会貢献への思い

メディパルグループは、誰もが心身共に健やかに暮らせる社会の実現に向け、社会課題の解決に積極的かつ継続的に取り組むことが重要だと認識しています。私たちが持つノウハウや資源を生かし、さまざまなステークホルダーと共に社会貢献活動に取り組んでまいります。



- 元気と幸せ** さまざまな課題を抱えた人々が心身共に健やかに暮らせるための支援を行います
- 未来の子どもたち** この国の将来を担う次世代の育成を目指します
- 自然を守る** 環境を守り、未来へつなぐ活動を行います

元気と幸せ

>> 希少・難治性疾患の患者さんを支援

より良い診断や治療による希少・難治性疾患の患者さんの生活の質の向上を目指す「Rare Disease Day (世界希少・難治性疾患の日)」を支援しています。また、イベントが開催される毎年2月に、グループ各社の営業担当者などがオフィシャルバッジを着用し、希少・難治性疾患の認知度向上に努めています。

>> 医療的ケアが必要な子どもとそのご家族を支援

医療の一翼を担う企業として、国立研究開発法人国立成育医療研究センターが運営する、重い病気や障がいのある

子どもとご家族のための医療型短期入所施設「もみじの家」を支援しています。

また、重い病気や障がいがあっても安心して暮らせる社会の実現を目指して活動する「全国医療的ケアライン」が主催するイベントを支援しました。イベントでは、全国の医療的ケア児者^{※1}とご家族が一堂に会し、現状の課題や必要な支援についての発信が行われるとともに、子どもたちがさまざまな体験を楽しむ機会が提供されました。



「全国医療的ケアライン 第3回全国フォーラム」の様子

未来の子どもたち

>> ヤングケアラー^{※2}への支援

ヤングケアラーを取り巻く環境の改善を目指し、会社見



会社見学会の様子

学会の開催や職業体験の実施などを通じてさまざまな支援活動を行っています。

>> 公益財団法人日本学校保健会を通じた小児疾患の啓発活動

学校保健の向上発展に寄与し、子どもたちの健やかな成長のため、小児疾患の啓発活動を通じて疾患教育支援、予防、未病対策、早期発見に貢献しています。

自然を守る

>> メディパル環境月間を実施

当社グループは、6月5日の「世界環境デー^{※3}」に準じ、毎年6月を「メディパル環境月間」としています。期間中は、グループ全体で地域の清掃などの環境保全に関する活動を実施しました。この取り組みを通じて、地域の環境保全に貢献するとともに、従業員の地球環境に対する意識向上にもつながりました。

>> 一人一花運動で地域貢献

(株)アトルでは、福岡市のありとあらゆる場所での花づくりを通じて、人のつながりや心を豊かにし、まちの魅力や価値を高める、花によるまちづくりを目指す取り組み、一人一花運動に参加しています。



※1 医学の進歩を背景として、NICU(新生児特定集中治療室)などに長期入院した後、引き続き人工呼吸器や胃ろうなどを使用し、たんの吸引や経管栄養などの医療的ケアが日常的に必要な方のこと
 ※2 本来大人が担うべき家事やご家族の介護を日常的に行っている子どもや若者のこと。その負担により、学業や友人関係、就労などに支障をきたし、孤立するケースも多く、深刻な社会問題となっている
 ※3 1972年6月5日からストックホルムで開催された「国連人間環境会議」を記念して定められたもの。国連は、日本の提案を受けて6月5日を「世界環境デー」と定めており、日本では「環境基本法」で「環境の日」を定めている

財務資本戦略

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

当社のPBR(株価純資産倍率)は、過去5年間にわたり1.0倍を下回る水準で推移しており、株主価値向上が喫緊の課題となっています。この状況を改善するため、収益性の向上と将来成長への期待醸成の両面から戦略的なアプローチを展開しています。

PBRの向上には、ROE(収益率)の改善とPER(成長期待)の改善が不可欠であり、当社では中長期的な視点から包括的な取り組みを推進しています。

収益性の指標であるROE(自己資本利益率)については、本中期ビジョンの最終年度となる2026年度に9%の達成を目標として設定しています。2020年度以降は着実な回復基調を維持してきましたが、2024年度は持分法による投資損益の減少および法人税等の増加により、親会社株主に帰属する当期純利益が減少し、ROEは6.6%となりました。目標達成に向けて、事業効率の改善と収益構造の最適化を図り、持続的な利益成長を実現していきます。

一方、WACC(加重平均資本コスト)^{*1}は4%後半から5%半ばの水準にあるものの、株式益利回りは7%前半から8%前半で推移しています。現在のROE水準は、資本コストを上回りつつも株式益利回りには及ばない状況です。

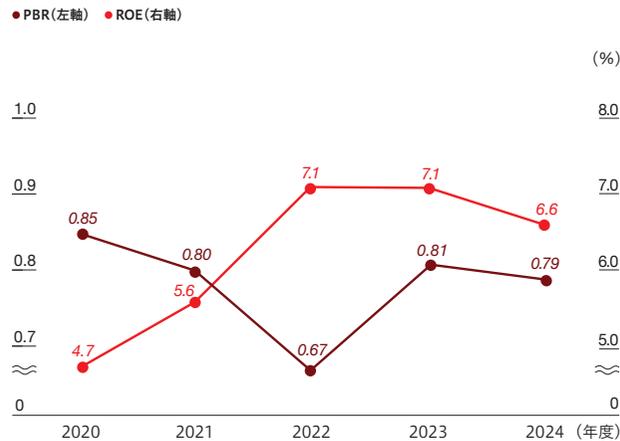
メディアパルグループは、2027メディアパル中期ビジョンに沿った取り組みを進めており、「事業ポートフォリオのシフト」と「パートナーとの協働」によって、5つの成長戦略を展開しています。

今後は、ROE改善を通じて株式益利回りとのギャップを縮小し、資本効率の改善と成長戦略の実行により、持続的な企業価値向上を実現していきます。

$$PBR = ROE(収益率) \times PER(成長期待)$$

⇒ 収益率の改善と成長期待の改善によって、PBRの向上を図る

PBRとROEの推移



これらの成長戦略を着実に実行することにより収益性を高め、本中期ビジョンの最終年度である2026年度には、ROE 9%の達成を目標に掲げています。

PBR向上に向けた実行中の施策概要

当社は、PBRの向上に向けて、以下の施策を実行しています。PBRはROEとPERの積であり、この両方を改善するため、以下の施策を推進しています。

PBR向上に向けた方針と施策



施策の概要

収益性・成長力の強化

本中期ビジョンに掲げる成長戦略の遂行

経営資源の適切な配分

積極的な成長投資・設備投資と着実な株主還元の実行

人的資本を中心とした非財務資本の充実

成長戦略と連動した人材戦略の推進

IR・SR活動のさらなる充実

当社戦略の実行状況の定期的開示ならびにブランドサイトでの個人投資家への情報発信の強化

^{*1} WACC(%) = 株主資本コスト^{*2} × 株主資本 ÷ (有利子負債 + 株主資本) + 負債コスト × (1 - 実効税率) × 有利子負債 ÷ (有利子負債 + 株主資本)
^{*2} CAPM(資本資産評価モデル)理論に基づく手法で算出

主要指標の状況

2024年度はROE6.6%、売上高当期純利益率1.10%となりました。また、営業利益は前年比17.5%増、経常利益も1.1%増と堅調に推移しました。

一方で、法人税等の増加の影響により親会社株主に帰属する当期純利益は2.9%減となりました。

資産運用効率を示す総資産回転率は2.03回、財務レバレッジは2.96倍といずれも前年度並みを維持し、健全な財務体質と資本効率を確保しています。

主要指標の推移

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2026年度 目標
ROE (%)	5.6	7.1	7.1	6.6	9.0
売上高純利益率 (%)	0.89	1.15	1.17	1.10	1.5
総資産回転率 (回)	1.94	1.97	2.03	2.03	2.00
財務レバレッジ (倍)	3.24	3.13	2.99	2.96	3.3

キャッシュ・アロケーション

■ 本中期ビジョンにおける方針

本中期ビジョンの期間においては、収益力の強化に加え、資産売却を含む資産効率の向上を推進し、キャッシュ・インフローの増加を見込んでいます。創出したキャッシュは、本中期ビジョンに掲げる成長戦略の実行に必要な成長投資および設備投資を中心に、株主還元にもバランスよく配分していく方針です。

■ キャッシュ・アロケーションの進捗状況

本中期ビジョンの5年間にわたる経営資源の配分については、営業キャッシュ・フローと政策投資株式などの資産売却によって生み出される資本を、成長投資、設備投資、株主還元配分していく方針です。2022年度から2024年度までの3年間で、成長投資は約700億円、設備投資は約520億円、株主還元は約500億円の実績となっています。

今後も積極的な成長投資・設備投資と、着実な株主還元を実施していきます。

本中期ビジョンにおける方針と3年間の投資実績

資金源泉	2027メディパル中期ビジョン5カ年計画	2022年度-2024年度の3年累計実績
営業キャッシュ・フロー	成長投資 1,000億円	約700億円 <ul style="list-style-type: none"> MP五協フード&ケミカル(株)子会社化 超希少疾病用医薬品の開発 CVCファンド*1を通じた出資
	設備投資 1,000億円	約520億円 <ul style="list-style-type: none"> 物流センター建設・改修 システム構築・改修
資産売却	株主総還元性向*2 40%	約500億円 <ul style="list-style-type: none"> 株主総還元性向 40.2%

成長投資・設備投資

本中期ビジョンの期間中においては、成長投資および設備投資に対し、いずれも1,000億円を投資金額の基準として設定しています。

成長投資は、当社グループの持続的成長に必要な投資であり、2022年度から2024年度の3カ年においては、MP五協フード&ケミカル(株)の完全子会社化や、超希少疾病用医薬品の開発費用などに約700億円の投資を行いました。

設備投資は、安全・安心な流通体制を維持発展させていくために不可欠であり、主に物流センターの新設や増設・補修、システムの開発・改修を目的として投資を行っています。2022年度から2024年度の3カ年においては、阪神ALC*の新設などを行い、約520億円の投資を行いました。なお、2025年度の設備投資は121億円を計画しています。支店・物流センター設備補修やシステム改修などを主な内容としています。

*1 MEDIPALInnovation投資事業有限責任組合

*2 中期ビジョンに掲げた成長投資に伴い発生するのれん償却費・無形資産償却費控除前利益に対する率

*用語説明は、P.72の用語集をご参照ください

資本政策・株主還元

資本コストを上回る利益を創出するために、当該コストを定期的に把握・検証するとともに、財務健全性を確保しつつ、当社にとって最適な資本構成を追求していきます。

資本政策に関する基本方針

持続的成長と企業価値の最大化

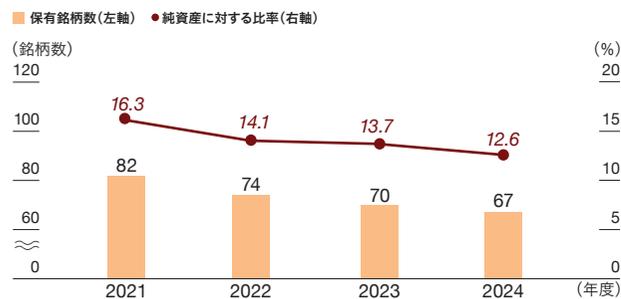


「資本収益性の向上」と「資本コストの低減」を両輪とした事業・財務活動を通じて、企業としての持続的成長と企業価値の最大化に努めます。

政策投資株式の削減

株式保有リスクの抑制および資本効率性の向上の観点から、保有残高の削減を基本方針として、着実に売却を進めています。2027年3月末を目標に、保有残高を純資産の10%

政策投資株式保有状況



以下、かつ500億円以下まで削減する方針です。積極的に売却を進めているものの、残存銘柄の株価上昇による影響を受けており、2025年3月末現在の保有残高は約950億円となっています。

株主還元

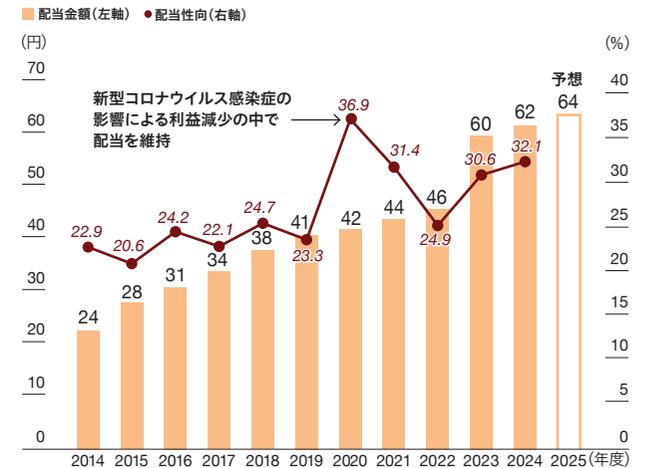
当社では、本中期ビジョンに掲げた成長投資に伴い発生するのれん償却費・無形資産償却費控除前の利益に対する配当性向を安定的に維持・向上させることを原則としています。さらに、資金需要を総合的に見極めながら、資本効率の向上と株主の皆さまへの一層の利益還元を目的として、自己株式の取得・消却を弾力的に実施する方針です。これにより2022年度から2026年度の5年間累計で、本中期ビジョンに掲げた成長投資に伴い発生するのれん償却費・無形資産償却費控除前の利益に対する株主総還元性向40%の実現を目指していきます。

2024年度においては、1株当たりの年間配当金を62円とし、2023年度から2円の増配を実施しました。加えて、約50億円の自己株式を取得・消却しました。これにより、

2022年度から2024年度の累計の株主総還元性向は40.2%となりました。

2025年度においては、1株当たりの年間配当金を64円とし、前年度から2円の増配を予定しています。さらに、約80億円または400万株を上限とする自己株式取得・消却を予定しています。

過去10年間の配当金額と配当性向



自己株式の取得状況

2024年度における自己株式取得

- 取得した株式の種類: 普通株式
- 取得した株式の総数: 2,065,300株
- 取得価額の総額: 4,999,825,755円
- 取得期間: 2024年5月15日から2024年8月30日まで
- 取得方法: (株)東京証券取引所における市場買付

(注) 本自己株式取得によって取得した全数を消却済み

2025年度における自己株式取得

- 取得する株式の種類: 普通株式
- 取得する株式の総数: 4,000,000株 (上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.9%)
- 株式の取得価額の総額: 80億円 (上限)
- 取得期間: 2025年5月14日から2025年10月31日まで
- 取得方法: 東京証券取引所における市場買付

(注) 本自己株式取得によって取得した全数を2025年12月31日までに消却予定



自然資本戦略

メディパルグループは、流通を担う企業として温室効果ガス排出量の削減は喫緊の課題と捉え、流通全体の最適化を図り、環境負荷の低減を進めるなど、SDGsの達成に向けた取り組みを推進しています。

環境負荷全体像

当社グループは、サプライチェーン全体における環境負荷の可視化と、その低減に向けた取り組みを進めるため、温室効果ガス排出量のScope1およびScope2に加えてScope3の算定を実施しています。

温室効果ガス排出量(自社排出分)

単位: t-CO₂

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
Scope1	30,700	28,439	31,081	31,208
Scope2 (ロケーション基準) ^{※1}	-	-	-	48,649
Scope2 (マーケット基準)	46,996	46,552	42,494	40,518
Scope1+Scope2 (マーケット基準)合計	77,696	74,991	73,575	71,726

温室効果ガス排出量 (Scope3)^{※2}

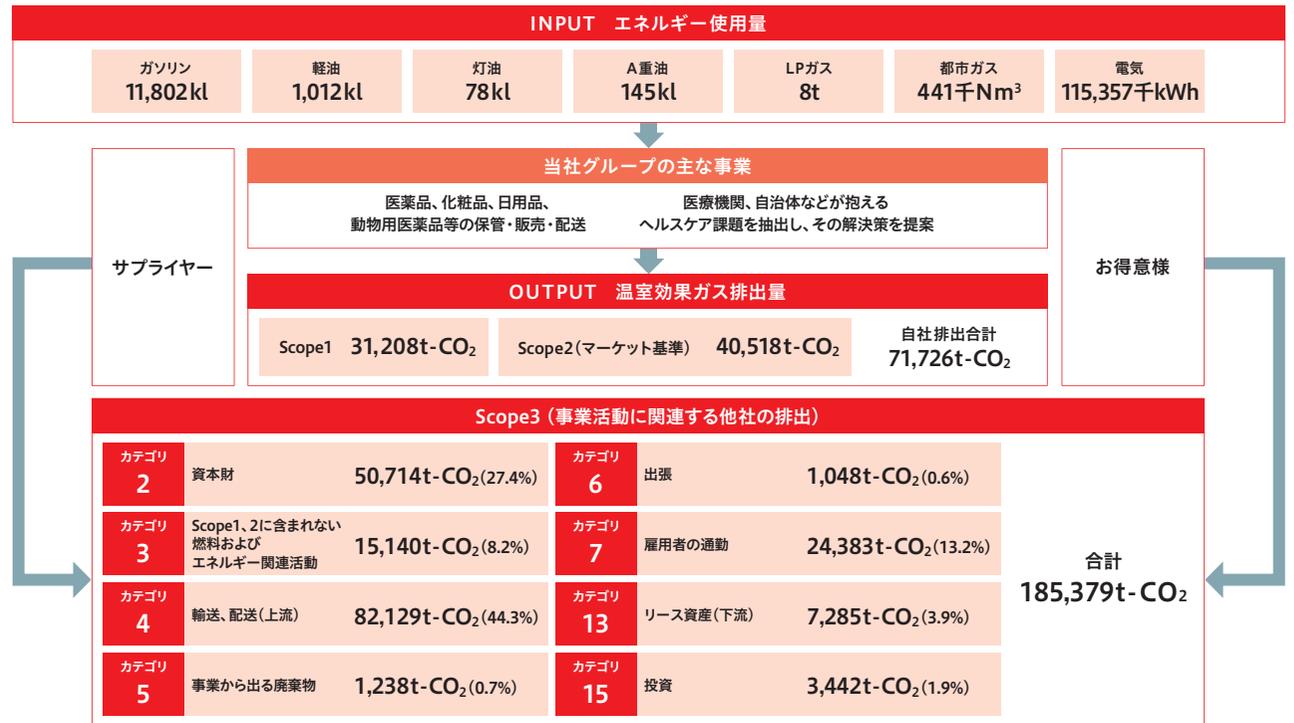
単位: t-CO₂

	2021年度	2022年度 ^{※3}	2023年度	2024年度
Scope3 合計	—	228,773	219,650	185,379

保有車両の温室効果ガス排出量

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
給油量(kl)	12,296	11,329	12,785	12,814
温室効果ガス 排出量(t-CO ₂)	28,803	26,543	29,561	29,679
車両台数(台) ^{※4}	8,025	8,555	9,608	9,555
車両1台当たり 排出量(t-CO ₂)	3.58	3.10	3.07	3.10

サプライチェーン上の環境負荷



()内はScope3合計に占める割合

生物多様性への考え方

昨今、企業の環境への取り組みとして生物多様性への配慮が求められています。当社グループの事業において、現時点では生物多様性への依存・影響は限定的であると考えています。今後も事業と生物多様性との関わりの分析を継続し、状況に応じた適切な開示に取り組みます。

※1 2024年度分より公表 ※2 2022年度分より公表。対象カテゴリ2、3、4、5、6、7、13、15。その他のカテゴリについては精度の高い算定に向けて、再精査中

※3 対象会社:(株)メディパルホールディングス、(株)メディセオ、(株)エパルス、(株)アトル、(株)MMコーポレーション、(株)PALTAC、MPアグロ(株)、メディパルフーズ(株) ※4 3月末現在

環境保全の取り組み



(株)メディスケットで使用している電気自動車

ハイブリッド車・電気自動車の導入

各拠点において、保有車両をハイブリッド車や電気自動車へと順次切り替えることで、自社の燃料使用に伴う温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。

さらに、一部拠点では来訪するメーカーに電気自動車用の充電設備を開放することで、取引先の電気自動車の利用促進にも貢献しています。

保有台数

ハイブリッド車	電気自動車
419 台	153 台

環境配慮型電力の使用

当社グループでは、一部建屋の屋上に太陽光パネルを設置し、再生可能エネルギーを活用した自家発電を行っています。発電された電力は建屋内で使用し、消費電力の一部を賄うことで温室効果ガス排出量削減に寄与しています。2024年度には新たに2カ所で導入し、現在稼働している拠点は合計3カ所となりました。また、グループ内の36カ所の建屋においては環境配慮型電力への切り替えを進めており、あわせて非化石証書の調達などにより、電力使用に伴う温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。

再生可能エネルギーの使用率

19.5% (前年度 14.5%)



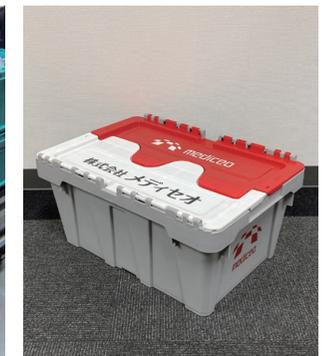
(株)メディセオの阪神ALC*に設置している太陽光パネル

繰り返し使用できる納品箱の使用

当社グループでは、商品輸送において、繰り返し使用可能なプラスチック製のオリコン(折りたたみコンテナ)やトートボックスを活用しており、廃棄物量の削減に加え、温室効果ガス排出量の低減にもつなげています。



オリコン



トートボックス

環境配慮型パレット包装用フィルムの導入

輸送中の荷崩れを防止するために使用しているパレット包装用フィルムは製造や焼却処分の際に温室効果ガスを排出しています。こうした課題を踏まえ、(株)メディセオでは一部の物流センターにおいて、再生原料を用いた環境配慮型ストレッチフィルムを採用しています。

また、埼玉ALCでは倉庫内で排出される使用済みのストレッチフィルムを廃棄焼却せずに資源として回収して再利用しています。この取り組みにより、廃棄焼却に伴う温室効果ガス排出量を年間約3t-CO₂削減できる見込みです。今後も地球環境へ配慮した資源循環型社会へのさらなる貢献に向けた活動を強化していきます。

■ モーダルシフトによる環境負荷削減

(株)メディセオ、日本石油輸送(株)、日本貨物鉄道(株)、日本フレートライナー(株)の4社による共同プロジェクトにおいて、物流センター間の医薬品輸送におけるモーダルシフト^{*}に取り組んでいます。従来の大型トラック輸送に代えて、環境負荷の少ない鉄道コンテナを利用した輸送方式への切り替えを一部エリアで実施し、輸送時の温室効果ガス排出量の削減を図っています。2025年4月からは、新たに首都圏から北海道間の輸送についてもモーダルシフトを開始しました。これらの取り組みを年間換算すると、従来の輸送方法と比較して温室効果ガス排出量を約71%、約446t-CO₂削減できる見込みです。

モーダルシフトの概要図

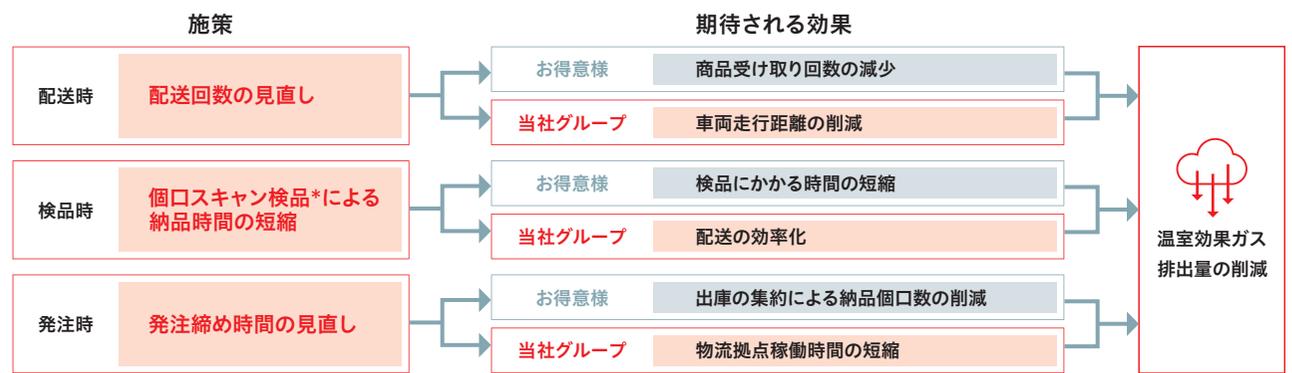


■ 医薬品流通最適化による温室効果ガス排出量削減

医療用医薬品等卸売事業において、チェーン展開する調剤薬局やドラッグストアなどのお得意様と協働し、医薬品流通の最適化モデルを構築することで、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。

具体的には、店舗ごとに最適な医薬品在庫量を分析・管理するとともに、発注・納品・検品といった業務プロセスの見直しにより、配送負荷の軽減や業務の効率化を図り、流通に伴う温室効果ガス排出量の削減につなげています。

流通最適化による温室効果ガス排出量削減の流れ



- ✓ お得意様と当社グループ双方の課題解決に向けたサプライチェーン全体最適化のご提案
- ✓ 導入企業・店舗数の拡大により、効率化と施策効果も加速

^{*}トラックなど自動車による貨物輸送を、環境負荷の小さい鉄道や船舶による輸送へ転換すること

^{*}用語説明は、P.72の用語集をご参照ください

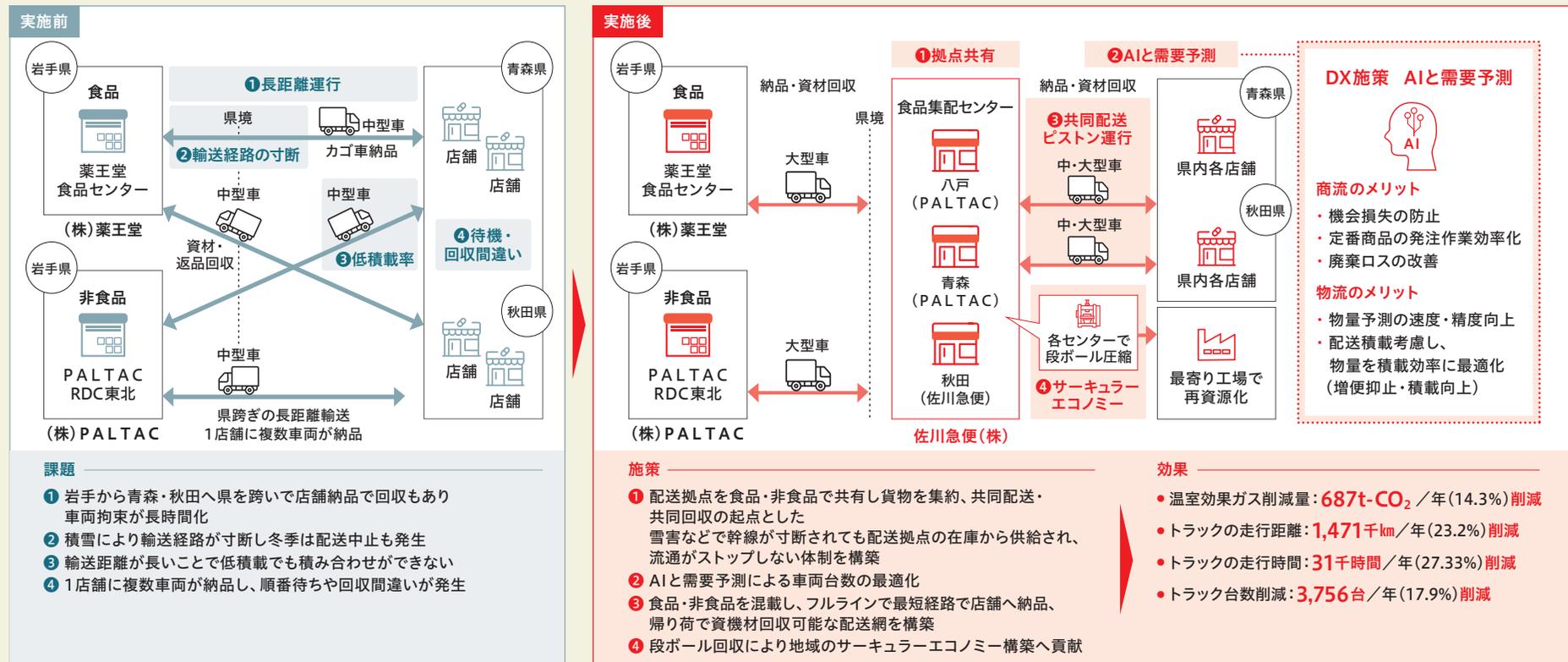
— Focus

グリーン物流優良事業者表彰において部門賞「物流DX・標準化表彰」を共同受賞

(株)PALTACは、(株)薬王堂および佐川急便(株)と共に、グリーン物流パートナーシップ会議が主催する「令和6年度物流パートナーシップ優良事業者表彰」において「物流DX・標準化表彰」を共同受賞しました。2024年12月23日に行われた「令和6年度グリーン物流パートナーシップ会議 物流パートナーシップ優良事業者表彰」において、表彰されています。

今回の受賞は、小売業を起点に、卸売業および物流事業者を含むサプライチェーン・マネジメント領域において、異業種・異部門の複数企業が連携し、AIと商品需要予測に基づいて最適なトラック台数と積載率を導き出す仕組みを構築した点が評価されたものです。この仕組みの活用により、非食品と食品の共同配送や、小売店舗での検品作業の効率化を実現

しています。加えて、車両台数の最適化を通じて、温室効果ガス排出量の削減にもつなげています。今後、業界・業種の枠を超えた協働の輪を広げ、地域や小売業のさまざまな特性に応じた効率的な仕組みを増やすことで、持続可能な流通網を構築していきます。



TCFD提言に基づく情報開示

当社グループは、2022年10月にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)^{※1}の提言に賛同しました。これにより、外部調査や自社の分析結果を踏まえ、TCFD提言に沿ってより精度を高めた情報開示に努めています。あわせて、気候変動に関連する財務リスクと機会を経営に織り込むことで、事業のレジリエンスを高め、持続可能な社会の実現に貢献しています。



ガバナンス

当社グループでは、気候変動対策を重要な経営課題の一つとして位置付けています。グループ全体の気候変動に関わるリスクと機会への対応方針や施策、中長期における温室効果ガス排出量の削減目標などの重要事項について、サステナビリティ経営を推進するCSR委員会で議論しています。審議した内容は担当取締役(CSR委員会委員長)から取締役会に上程し、決議しています。連結子会社は決定された気候変動対策に関連する方針に基づき、担当部門主導のもと施策を実行し、具体的な内容や進捗をCSR委員会に報告しています。担当取締役はその内容を定期的に取り締役に報告することで、取締役会の監督が適切に図られる体制を整備しています。

2024年度は、温室効果ガス排出量削減目標に対する進捗状況の確認と、達成に向けた課題解決のための新たな施策の検討を行いました。

▶詳細はP.11

戦略

当社グループでは、国際エネルギー機関(IEA)や、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が公表する複数のシナリオ^{※2}を参照し、今世紀末までの平均気温が産業革命以前と比べて「2°C未満」「4°C」上昇するという異なる2つのシナリオで事業インパクトを評価しました。気候関連リスク・機会に対する当社グループ戦略のレジリエンスを評価することを目的として、シナリオ分析を実施しました。

分析の結果、2°C未満シナリオでは、炭素税などの導入に伴うコスト増加や再生可能エネルギーの需要増による調達不足および調達コストの増加などのリスクが高まる一方で、エシカル商材や代替食品、健康食品などの需要拡大が見込まれると想定しています。また、4°Cシナリオでは、防災機能を高めるための設備投資費用の増加や、自然災害による営業・物流拠点などの損害や操業停止、交通まひなどによる配送遅延、供給網への被害などのリスクが想定されます。しかし、当社グループでは平時から大規模災害などのさまざまなリスクを想定し、1つの物流センターが供給できない状況でも、他の物流センターから配送を補完するバックアップ体制を整えています。2020年7月に発生した熊本県を中心とする記録的な大雨の際は、被災した地域に社員を派遣して復旧支援活動を実施するとともに、近隣の物流センターよりお客様へ商品を直接配送することで、安定供給を維持しました。そのようなことから、当社グループの気候変動に起因した自然災害による2030年度時点でのリスクの影響は僅少であると考えています。一方、機会においては安定供給を維持する物流基盤の構築や品質管理(GDP*ガイドライン)に準拠した業務手順の徹底により需要拡大が見込まれると想定しています。

いずれのシナリオにおいても、一定のコスト上昇が見込まれることはリスクとして捉えていますが、当社グループが築き上げてきた高度な物流機能を生かすチャンスでもであると考えています。

現在、気候変動に関する課題解決に貢献するため、「医療と健康、美」の事業フィールドにおいて、お客様と協働した新たな医薬品流通最適化モデルの構築や中間流通機能の強化およびステークホルダーとの連携・協働を通じて、サプライチェーン全体での流通最適化・効率化に取り組んでいます。なお、財務への影響については今後の検討課題として認識しており、想定される影響を踏まえた対応策の検討をさらに深めていくとともに、シナリオ分析を進めていく予定です。

リスク管理

当社グループの事業が気候変動によってどのような影響を受けるのかを把握し、そのリスクと機会を特定しています。特定したリスクと機会はCSR委員会で協議を行い、案件に応じてコンプライアンス・リスクマネジメント委員会と連携の上取締役会に報告・提言を行います。

また、医薬品、日用品など、健やかな暮らしに欠かせない商品の流通を担う当社グループは、「止まらない物流」の観点で、物理的リスクへの早期対応を行っています。有事の際でも供給活動を行うためのBCP(事業継続計画)を策定し、必要とされる商品を確実にお届けするために、さまざまな対策を施しています。

※1 気候変動によるリスクおよび機会の財務的影響を把握し、開示することを推奨しているタスクフォース
 ※2 参照した主なシナリオ: IEA WEO 2021 (APS、STEPS)、IPCC (RCP2.6、RCP8.5)

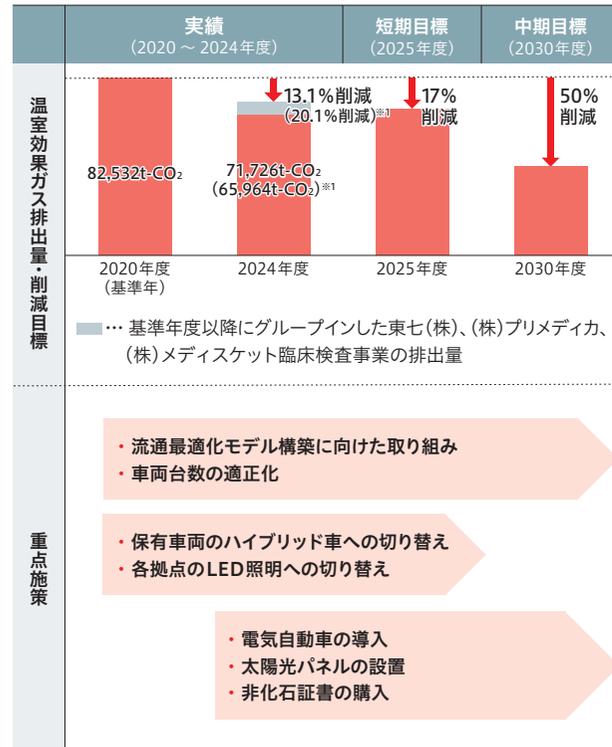
*用語説明は、P.72の用語集をご参照ください

指標と目標

気候変動への取り組みを評価するための指標として温室効果ガス排出量(Scope1・2)を用い、当社グループ全体で中長期的な削減目標を掲げています。

	目標
2030年度	50%削減(2020年度比)
2050年度	カーボンニュートラル

温室効果ガス排出量(Scope1・2)実績および目標



リスクと機会

区分	内容	影響度 ^{※2}		取り組み状況
		2°C未満	4°C	
移行リスク	政策・法規制 炭素税・排出量取引制度などの政策導入	中	小	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス排出量削減目標の設定 電気自動車・環境配慮型電力への切り替えなどによる自社排出量の削減
	市場 エネルギー価格の変化	小	小	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光パネルの設置
	評判 ステークホルダーからの懸念の増加	中	小	<ul style="list-style-type: none"> お客様との協働による流通最適化モデル構築に向けた取り組み 情報開示の充実に向けた分析
物理的リスク	慢性 洪水・気象パターンの変化	小	小	<ul style="list-style-type: none"> 将来のリスクを踏まえた適正な設備投資計画の検討 トレーサビリティの完全化に向けた取り組み 影響額の定量分析に向けた検討
	急性 異常気象の激甚化(台風・洪水など)	小	小	<ul style="list-style-type: none"> 物流センターの相互連携機能の構築 防災訓練の実施
機会	販売機会の増加	小	小	<ul style="list-style-type: none"> 生活者のエシカル消費ニーズの拡大 代替食品や健康食品の需要拡大 気温上昇による季節商品(夏物)などの需要増加 災害対策商品の需要増加
	相対的競争力の上昇	小	小	<ul style="list-style-type: none"> 環境に配慮した流通モデルの構築へのニーズ上昇 ローコスト物流網へのニーズ上昇 安定供給を維持する物流基盤へのニーズ上昇(BCP対策・GDP*ガイドラインに準拠した業務手順の徹底・全国物流センター網など)

※1 基準年度以降にグループインした会社を除く数値

※2 影響度については、3段階で定性的に表示 大:事業戦略への影響または財務的影響が大きいことが想定される

中:事業戦略への影響または財務的影響が中程度と想定される 小:事業戦略への影響または財務的影響が小さいことが想定される

*用語説明は、P.72の用語集をご参照ください